令和５（2023）年４月１日

評価項目算定資料提出にあたっての留意点

総合評価落札方式では評価項目算定資料を提出いただきますが、提出にあたっては次の点にご注意ください。

１　評価項目算定資料は、次のとおり**評価項目順（様式第１０－３－１号「評価点算定資料一覧表」参照）**に並べて、封筒に入れて提出してください。以下では標準型を例にして説明していますが、簡易Ⅰ、簡易Ⅱ、簡易Ⅲ型の場合には、それぞれ該当のない評価項目を除いて並べてください。

（１）評価項目算定資料の提出について
・様式第１０－１（又は１０－２）号「評価項目算定資料の提出について」

（２）評価点算定資料一覧表
・様式第１０－３－１号（又は１０－３－２号）「評価点算定資料一覧表」
※「提出枚数」の欄には、（３）～（16）で提出する様式と添付書類の合計枚数を記入してください。

（３）企業の施工実績
・様式第１０－４号「施工実績評価資料」
＋添付書類（コリンズの「登録内容確認書」・図面等の写し）
ホチキス（クリップ）止め

（４）優良工事の受賞
・国土交通省等の優良工事表彰状の写し
・栃木県が表彰するものについては提出不要

（５）ＩＳＯの認証取得
・ＩＳＯの登録証の写し及び付属書の写し

（６）安全衛生活動の実績
・安全衛生活動等実績証明書の写し

（７）登録基幹技能者の配置
・様式第１０－６号登録基幹技能者配置資料
・講習修了証の写し
・健康保険被保険者証等の写し

（８）配置予定技術者の工事経験、配置予定技術者の工事成績評定、配置予定技術者のＣＰＤ
・様式第１０－５号「配置予定技術者評価資料」
＋添付書類（コリンズの「登録内容確認書」・図面等の写し、
工事成績評定通知書の写し、ＣＰＤの実績証明書等の写し等）
ホチキス（クリップ）止め

（９）地域の守り手としての実績
①の実績について
・鋼橋上部工工事・ＰＣ橋上部工工事以外の場合⇒①－１又は①－２のいずれか１つ
・鋼橋上部工工事・ＰＣ橋上部工工事の場合⇒①－３

①－１路河川維持管理業務又は除雪業務の取組実績（鋼橋上部工工事・ＰＣ橋上部工工事を除く）
・栃木県県土整備部発注の路河川維持管理業務又は環境森林部若しくは県土整備部発注の除雪業務の契約書の写し、又は契約内容が確認できる書類の写し
・下請業者の場合は、元請業者の契約書又は契約内容が確認できる書類の写しに加えて、

以下ア～ウのうちいずれかの書類

ア　下請契約書の写し

イ　注文請書等の契約内容が分かる書類の写し

ウ　元請業者が発行する証明書の写し

【注】下請業者の場合、元請業者が、様式第１０―１６号「○○維持管理業務における下請業者名等の報告について」を県に提出している場合は、資料の提出は不要です。

①－２災害応急復旧工事の施工実績（鋼橋上部工工事・ＰＣ橋上部工工事を除く）

・検査結果通知書の写し

・下請業者の場合は、元請業者の検査結果通知書の写しに加えて、以下ア～ウのうちいずれかの書類

ア　下請契約書の写し

イ　注文請書等の契約内容が分かる書類の写し

ウ　元請業者が発行する証明書の写し

①－３橋梁補修工事又は橋梁補強工事の実績（鋼橋上部工工事・ＰＣ橋上部工工事のみ）

・様式第１０－４号「施工実績評価資料」
　＋添付書類（コリンズの「登録内容確認書」・図面等の写し）

ホチキス（クリップ）止め

②災害時等の応急対策業務の実施に関する協定に基づく協力者名簿への登録等の実績

・災害時の応急対策業務に関する協定に基づく協力者名簿の写し

・栃木県との覚書の写し（複数の企業による場合は、自社が参加していることが分かる資料の写しを追加して提出すること）

(10) 災害時の基礎的事業継続力の認定

・関東地方整備局長が発行する認定証の写し

(11) 地域活動の実績

①ボランティア活動実績（以下のいずれか）

・愛ロードとちぎ、愛リバーとちぎ、愛パークとちぎの場合は、合意書の写し及び活動報告書等の写し等（複数の企業による場合は、自社が参加していることが分かる資料の写しを追加して提出すること）

・とちぎ夢大地応援団の場合は、団員証の写し及び様式第１０－７－１号「とちぎ夢大地応援団活動実績証明書」の写し（複数の企業による場合は、自社が参加していることが分かる資料の写しを追加して提出すること）

・TUNAGU に係る地域協働活動の場合は、様式第１０－７－２号「TUNAGU に係る地域協働活動実績証明書」の写し

②インターシップによる学生の受入実績

・様式第１０－８号「インターンシップ実績証明書」の写し

③水防等協力団体指定実績

・水防協力団体は提出書類なし

・河川協力団体及び道路協力団体については、指定証の写し（指定団体の構成員は指定団体が発行する証明書の写しを追加して提出すること）

④県が推進する環境施策等への取組実績（以下のいずれか）

・エコキーパー事業所認定証の写し

・様式１０－９号「日光杉並木オーナー契約証明書」の写し（代表取締役の個人名義の場合は法人登記簿謄本の写しを追加）

⑤担い手確保への取組実績

・様式１０－１０号「担い手確保への取組実績に係る実績証明書」の写し（複数の企業による場合は、自社が参加していることが分かる資料の写しを追加して提出すること）

⑥就労支援事業等における雇用実績（以下のいずれか）

・栃木県発注の緊急雇用創出事業における契約書の写し又は契約内容が確認できる書類の写し

・宇都宮保護観察所が発行する雇用に関する証明書の写し

・り災証明書の写し又は被災証明の写し及び健康保険被保険者証の写し

（12）週休２日制工事の実績（以下のいずれか）

・栃木県発注工事における工事成績評定通知書の写し

・国発注工事における週休２日制適用工事における履行実績取組証の写し

・様式１０－１１号「週休２日制（４週８休以上）工事実績証明書」の写し

・CORINS の「登録内容確認書」の写し（週休２日(４週８休)の実績がある旨が明記されているものに限る）

（13）ＩＣＴ活用工事の実績（以下のいずれか）

・栃木県発注工事における工事成績評定通知書の写し

・様式１０－１２号「ＩＣＴ活用工事実績証明書」の写し

・CORINS の「登録内容確認書」の写し（「３次元起工測量」「３次元設計データ作成」「ＩＣＴ建設機械による施工」「３次元出来型管理等の施工管理」「３次元データの納品」の５項目全てを行ったことが明記されているものに限る）

（14）若手・女性技術者の配置実績

・様式第１０－１３号「若手・女性技術者配置実績評価資料」
＋添付書類（CORINS の「登録内容確認書」・図面等の写し、健康保険被保険者証等の写し）

ホチキス（クリップ）止め

（15）建設キャリアアップシステムの導入実績（以下のいずれか）

・「建設キャリアアップシステム事業者情報登録完了のお知らせ」の写し

・「【建設キャリアアップシステム】事業者情報新規登録完了「事業者ＩＤ」のお知らせ」メールの写し

（16）施工計画の評価

・様式第１０－１４号又は様式第１０－１５号「施工計画」

2　価格以外の評価は、評価基準を満たしていることを**提出された書類で確認できない場合には評価しません。なお、評価項目ごとに評価対象期間が定められておりますので、別添の「価格以外の評価点・評価項目別評価対象期間一覧」を参考にして、評価対象期間内であることを確認してから提出してください。**

3　提出する書類は縮小コピーして構いませんので、可能な限りＡ４版にそろえてください。

4　提出する書類は**型式別で異なります**ので注意してください。

5　簡易Ⅱ型及び簡易Ⅲ型については、入札公告で一括提出が認められている場合、一括提出することができますので、栃木県建設工事施工体制確認型総合評価落札方式試行要領別記４「評価項目算定資料の一括提出方法」に従い作成の上、提出してください。

6　提出する書類の作成方法等については、別添の作成例を参考にしてください。

総合評価落札方式一般競争入札の評価項目算定資料の提出資料一覧

提出書類及び評価項目 ＼ 型式		標準型	簡易Ⅰ型	簡易Ⅱ型	簡易Ⅲ型
(1)	評価項目算定資料の提出について	◎	◎	◎	◎
(2)	評価点算定資料一覧表	◎	◎	◎	◎
(3)	企業の施工実績	○	○	○	－
(4)	優良工事の受賞	○	○	○	－
(5)	ISOの認証取得	○	○	○	－
(6)	安全衛生活動の実績	○	○	○	○
(7)	登録基幹技能者の配置	○	○	－	－
(8)	配置予定技術者の工事経験	○	○	－	－
	配置予定技術者の工事成績評定				
	配置予定技術者のCPD				
(9)	地域の守り手としての実績	○	○	○	○
	①路河川維持管理業務又は災害応急復旧工事の実績 （鋼橋上部工・PC橋上部工除く）				
	①橋梁補修・橋梁補強工事実績 （鋼橋上部工・PC橋上部工のみ）				
	②災害時等の応急対策業務の実施に関する協定に基づく協力者名簿への登録等の実績				
(10)	災害時の基礎的事業継続力の認定	○	○	○	－
(11)	地域活動の実績	○	○	○	○
(12)	週休2日制工事の実績	○	○	○	－
(13)	ICT活用工事の実績				
(14)	若手・女性技術者の配置実績				
(15)	建設キャリアアップシステムの導入実績				
(16)	施工計画の評価	○	○	－	－

◎：提出が必要
○：評価対象となる実績・提案等がある場合に資料を提出する（未提出及び資料に不備がある場合は評価しない）
－：該当項目なし

注意
・提出する評価項目算定資料については、入札公告、入札公告共通事項、様式第10－3－1号（又は10－3－2号）及び各様式等を参照すること
・提出する評価項目算定資料について、添付資料が必要な場合は忘れずに添付すること

価格以外の評価点・評価項目別評価対象期間一覧

価格以外の評価点の各評価項目の評価対象期間については、以下のとおり取り扱いますのでご留意ください。

評価項目	評価対象期間
ア 工事成績評定	前５ヶ年度
イ 企業の施工実績	前１５ヶ年度及び評価基準日の属する年度の評価基準日まで
ウ 優良工事の受賞	前５ヶ年度
エ ＩＳＯの認証取得	評価基準日現在有効
オ 安全衛生活動の実績	前１ヶ年度
カ 工事無事故等の実績	前１年間
キ 登録基幹技能者の配置	※当該工事に配置を予定する技能者
ク 配置予定技術者の工事経験	前１５ヶ年度及び評価基準日の属する年度の評価基準日まで
ケ 配置予定技術者の工事成績評定	前５ヶ年度及び評価基準日の属する年度の評価基準日まで
コ 配置予定技術者のＣＰＤ	前１ヶ年度
サ 地域内拠点の有無	評価基準日現在
シ 地域の守り手としての実績 路河川維持管理業務又は除雪業務	前２年間
災害応急復旧工事の実績	前５年間
橋梁補修工事又は橋梁補強工事の実績	前２年間
災害時等の応急対策業務の実施に関する協定に基づく協力者名簿への登録等の実績	評価基準日現在
ス 災害時の基礎的事業継続力の認定	評価基準日現在有効
セ 地域活動の実績 ①ボランティア活動実績	前２年間
②ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟによる学生の受入実績	前２ヶ年度
③水防等協力団体指定実績	評価基準日現在
④県が推進する環境施策等への取組実績 エコキーパー事業所認定実績	評価基準日現在
日光杉並木オーナー制度契約実績	前１年間に契約期間あり
⑤担い手確保への取組実績	前２年間
⑥就労支援事業等における雇用実績 緊急雇用創出事業	前２年間
ＮＰＯ法人栃木県就労支援事業者機構への雇用協力	前１年間
東日本大震災による被災者の雇用実績	評価基準日現在
ソ 週休２日制工事の実績	前２年間
タ ＩＣＴ活用工事の実績	前２年間
チ 若手・女性技術者の配置実績	前２年間
ツ 建設ｷｬﾘｱｱｯﾌﾟｼｽﾃﾑの導入実績	評価基準日現在

評価基準日の属する年度の4/1

評価基準日※

※「評価基準日」とは、入札公告３（２）に記載の「評価項目算定資料の提出」の日を指します。

令和５年度における施工体制確認型総合評価落札方式の取扱いについて

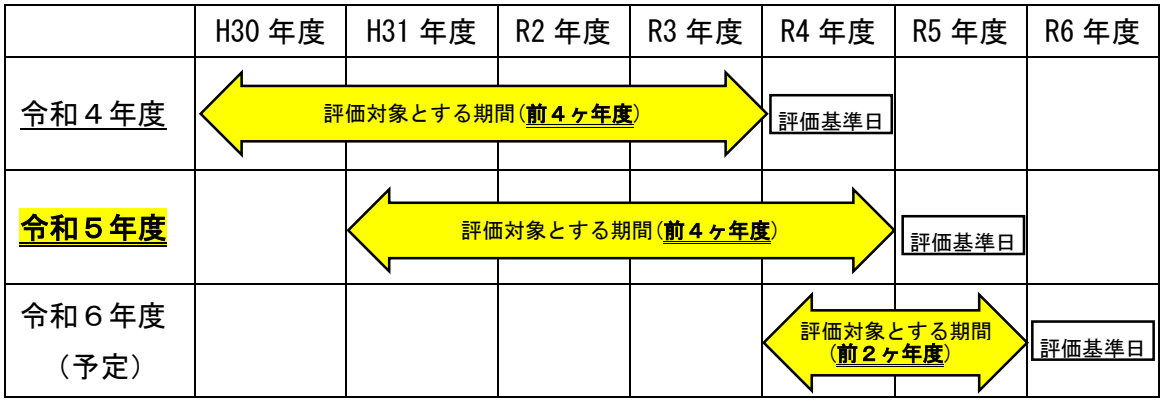
施工体制確認型総合評価落札方式については、「栃木県建設工事施工体制確認型総合評価落札方式試行要領」等により実施しているところですが、令和５年度における施工体制確認型総合評価落札方式については、新型コロナウイルス感染症対策の影響を踏まえ、以下のとおり取り扱うこととしましたのでお知らせします。

なお、この取扱いは、令和５年４月１日から令和６年３月 31 日までの間に評価基準日（評価項目算定資料の持参による提出日）を設定する工事に適用します。

１　インターンシップによる学生の受入実績

・ 令和４年度においては、評価基準日の属する年度の前４ヶ年度に行った実績としていましたが、令和５年度においても、評価基準日の属する年度の前４ヶ年度に行った実績とします。

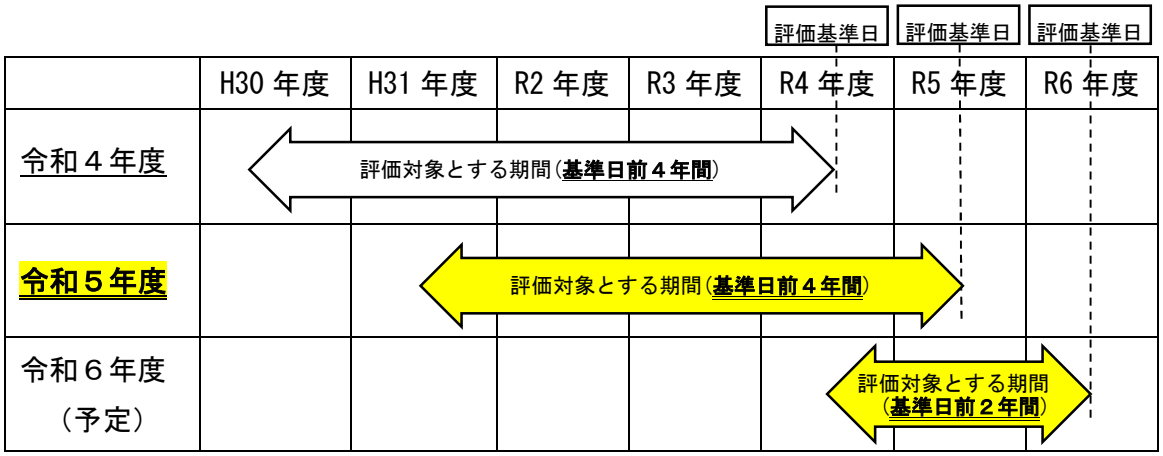
なお、令和６年度においては、従前の評価基準日の属する年度の前２ヶ年度に行った実績とする予定です。



２　担い手確保への取組実績

・ 令和４年度においては、評価基準日前４年間に行った実績としていましたが、令和５年度においても、評価基準日前４年間に行った実績とします。

なお、令和６年度においては、従前の評価基準日前２年間に行った実績とする予定です。



【問い合わせ先】県土整備部監理課工事管理担当　☎ 028-623-2389
[mail:kanrika@pref.tochigi.lg.jp]

様式第１０－１号（評価項目算定用）単体企業用

共同企業体の場合は、様式第１０－２号（特定ＪＶ用）を使用してください。

年　　月　　日

発注機関の長　様

住所（所在地）　○○市○○町○○－○
商号又は名称　○○建設株式会社　　印
代表者氏名　代表取締役　○○○○

評価項目算定資料の提出について

下記の工事について、次のとおり評価項目算定資料を提出します。

記

1	工事名	○○○○工事　○○○○線○○○○その１
	工事箇所	○○○○線○○市○○
2	工事名	○○○○工事　○○○○線○○○○その２
	工事箇所	○○○○線○○市○○
3	工事名	○○○○工事　○○○○線○○○○その３
	工事箇所	○○○○線○○市○○
4	工事名	
	工事箇所	
5	工事名	
	工事箇所	
6	工事名	
	工事箇所	
7	工事名	
	工事箇所	
8	工事名	
	工事箇所	

工事名、工事箇所は、入札公告の記載どおりに記入してください。

評価項目算定資料を一括提出する場合、一括提出する工事の工事名・工事箇所を、分割（分離）発注の入札順位の順番に従って記載してください。
記載漏れがあった場合、当該記載漏れ工事の評価がされません。

【連絡先】担当者　所　　属　○○部○○課
氏　　名　○○○○
電話番号　○○○－○○○
ＦＡＸ　○○○－○○○

一括提出が可能な工事は、入札公告内「８　評価項目算定資料の提出」で「一括提出が可能な工事名」に記載されたものに限ります。

（注）評価項目算定資料を工事毎に提出する場合は上記の表の１のみに工事名、工事箇所を記載し、別記４　評価項目算定資料の一括提出に基づき評価項目算定資料を一括提出する場合は、入札順位順に上記の表に工事名、工事箇所を記載すること。

様式第１０－３－１号（評価項目算定用）（標準型・土木一式工事、建築一式工事、アスファルト舗装工事、電気工事、管工事、

評　価　点　算　定　資　料　一　覧

工事名：

商号又は名称：

入札公告に記載された型式（標準型、簡易Ｉ型等）別の様式を使用してください。

提出する書類の枚数を、評価項目ごとに数えてください。（様式も１枚と数えます）

【簡易Ⅱ型、簡易Ⅲ型の場合】
評価項目算定資料を一括提出する場合、一括提出する全ての工事の工事名を、分割（分離）発注の入札順位の順番に従って記載してください。

評価項目		区分			提出書類	提出枚数
ア　工事成績評						
イ　企業の施		実績有り （前15ヶ年度及び評価基準日の属する年度の評価基準日まで）	実績無し		・（様式第１０－４号）施工実績評価資料及び添付書類	枚
ウ　優		前５ヶ年度に知事表彰又は前２ヶ年度に所長等表彰有り	前５ヶ年度に所長等表彰有り	無し	・国土交通省等が行う優良工事表彰の受賞の場合は、表彰状の写し ・知事奨励賞は、知事表彰に含まれるため書類の提出は要しない。	枚
エ		1001 の両方を取得 日現在）	ISO9001 又は ISO14001 のいずれかを取得 （評価基準日現在）	無し	・登録証の写し及び付属書の写し （日本語で作成されているものに限る）	枚
オ　安		実績有り （前１ヶ年度）	実績無し		・建設業労働災害防止協会栃木県支部が発行する安全衛生活動等実績証明書の写し（評価基準日前３ヶ月以内に発行されたものに限る）	枚
カ　工		事故無し 評価基準日前１年間）	事故有り			
キ　配		配置有り	配置無し		・（様式第１０－６号）登録基幹技能者配置資料 ・配置される登録基幹技能者の当該講習修了証の写し及び健康保険証等の写し	枚
ク　配置予定技術者の工事経験		経験有り （前15ヶ年度及び評価基準日の属する年度の評価基準日まで）	経験無し		・（様式第１０－５号）配置予定技術者評価資料及び添付書類	
ケ　配置予定技術者の工事成績評定		２回以上有り	１回有り	無し	・（様式第１０－５号）配置予定技術者評価資料に記した工事経験に係る工事成績評定通知書及び添付書類	枚
		（前５ヶ年度及び評価基準日の属する年度の評価基準日まで）				
コ　配置予定技術者のＣＰＤ		推奨単位以上の取得有り （前１ヶ年度）	推奨単位以上の取得無し		・（様式第１０－５号）配置予定技術者評価資料及び添付書類	
サ　地域内拠点の有無		本店等の所在地＿＿＿＿＿＿市町（注）４	その他の地域			
シ　地域の守り手としての実績	①「路河川維持管理業務又は除雪業務の取組実績」又は「災害応急復旧工事の施工実績」	実績有り ・路河川維持管理業務又は除雪業務の取組実績 （評価基準日前２年間） ・災害応急復旧工事の施工実績 （評価基準日前５年間）	実績無し		○路河川維持管理業務又は除雪業務の取組実績 ・県との間で締結した契約書の写し又は契約内容がわかる書類の写し ・下請けとして契約した者の場合は、（注）５に示す書類 ○災害応急復旧工事の施工実績 ・県との災害時の応急対策業務の実施に関する協定に基づく災害応急復旧工事を行った場合は、その工事の検査結果通知書の写し ・下請けとして契約した者の場合は、（注）６に示す書類	枚
	②災害時等の応急対策業務の実施に関する協定に基づく協力者名簿への登録等の実績	実績有り （評価基準日現在）	実績無し		・県との災害時の応急対策業務の実施に関する協定に基づく協力者名簿の写し ・上記以外の場合は、災害時の応急対策業務に関する覚書の写し。複数の企業による場合は、自社が参加していることがわかる書類の写し	枚
ス　災害時の基礎的事業継続力の認定		有り （評価基準日現在）	無し		・関東地方整備局長が発行する認定証の写し	枚
セ　地域活動の実績	①ボランティア活動実績	登録及び実績有り （評価基準日前２年間） 愛ロードとちぎ・愛リバーとちぎ 愛パークとちぎ・とちぎ夢大地応援団・TUNAGU	登録又は実績無し		○愛ロードとちぎ、愛リバーとちぎ、愛パークとちぎ ・合意書の写し　・活動報告書の写し ・複数の企業による活動の場合は、自社が活動に参加した年月日がわかる書類の写し ○とちぎ夢大地応援団、TUNAGU 【とちぎ夢大地応援団】 ・団員証の写し　・（様式第１０－７－１号）実績証明書の写し ・複数の企業による活動の場合は、自社が活動に参加した年月日がわかる書類の写し 【TUNAGU】 ・（様式第１０－７－２号）実績証明書の写し	枚

	②インターンシップによる学生の受入実績	実績有り （前２ヶ年度）	実績無し	・（様式第１０－８号）インターンシップ実績証明書の写し	枚
	③水防等協力団体指定実績	実績有り （評価基準日現在）	実績無し	・水防協力団体は提出不要、河川協力団体及び道路協力団体について指定証の写し（指定団体の構成員の場合は、自社が当該活動に参加したことを証する指定団体が発行する証明書の写しを追加すること。）	枚
	④県が推進する環境施策等への取組実績	実績有り ・エコキーパー事業所認定 （評価基準日現在） ・日光杉並木オーナー制度契約 （評価基準日前１年間以内に契約期間有り）	実績無し	○エコキーパー事業所認定 ・認定証の写し ○日光杉並木オーナー制度契約 ・（様式第１０－９号）日光杉並木オーナー契約（日光杉並木街道の並木杉売買契約）証明願の写し 会社法第 349 条に規定する代表取締役の個人名義の場合は以下の書類を追加 ・代表取締役であることが確認できる法人登記簿謄本（評価基準日前３ヶ月以内に発行されたものに限る。）の写し	枚
	⑤担い手確保への取組実績	実績有り （評価基準日前２年間）	実績無し	・（様式第１０－１０号）担い手確保への取組実績に係る実績証明書の写し ・複数の企業による活動の場合は、自社が活動に参加した年月日がわかる書類の写し	枚
	⑥就労支援事業等における雇用実績	実績有り ・緊急雇用創出事業（評価基準日前２年間） ・ＮＰＯ法人栃木県就労支援事業者機構への雇用協力 （評価基準日前１年間） ・東日本大震災による被災者の雇用（評価基準日現在）	実績無し	○緊急雇用創出事業（栃木県発注業務に限る） ・県との間で締結した契約書の写し又は契約内容がわかる書類の写し ○ＮＰＯ法人栃木県就労支援事業者機構への雇用協力 ・宇都宮保護観察所が発行する雇用に関する証明書の写し（評価基準日前３ヶ月以内に発行されたものに限る） ○東日本大震災による被災者の雇用 ・り災証明書の写し又は被災証明書の写し（いずれの場合も雇用されている者の氏名が確認できるもの） ・健康保険被保険者証の写し（所属建設業者名が記載されているもの）	枚
ソ　週休２日制工事の実績		実績有り （評価基準日前２年間）	実績無し	①、②、③、④のいずれか ①栃木県発注工事における工事成績評定通知書の写し ②国発注工事における週休２日制適用工事における履行実績取組証の写し ③（様式第１０－１１号）週休２日制（４週８休以上）工事実績証明書の写し ④ CORINS の「登録内容確認書」の写し（注）７	枚
タ　ＩＣＴ活用工事の実績		実績有り （評価基準日前２年間）	実績無し	①、②、③のいずれか ①栃木県発注工事における工事成績評定通知書の写し ②（様式第１０－１２号）ＩＣＴ活用工事実績証明書の写し ③ CORINS の「登録内容確認書」の写し（注）８	枚
チ　若手・女性技術者の配置実績		実績有り （評価基準日前２年間）	実績無し	・（様式１０－１３号）若手・女性技術者配置実績評価資料及び添付書類	枚
ツ　建設キャリアアップシステムの導入実績		登録有り （評価基準日現在）	登録無し	・登録時のＩＤパスワード等送付書類（建設キャリアアップシステム事業者情報登録完了のお知らせ通知等）の写し	枚
テ　施工計画の評価				・（様式第１０－１４号）施工計画	枚

（注）１　特定ＪＶに係る入札の場合は、代表構成員について作成し提出すること。
２　本書は、入札公告又は入札通知書に示す総合評価点算定基準に基づき記入し、提出書類の欄に掲げる書類を提出すること。
３　区分の欄は、該当する項目を□で囲み、下線部については記入すること。
４　アスファルト舗装工事については、県内に本店を有する企業にあっては本店の、県内に本店を有しない企業にあってはアスファルトプラントの所在地を記入すること。その他の工事については、本店の所在地を記入すること。
５　シ　地域の守り手としての実績（路河川維持管理業務又は除雪業務の取組実績）の提出書類欄の下請けとして契約した者の場合の書類は次の（１）又は（２）の取扱いとする。
（１）元請業者が「道路及び河川等維持管理業務における下請業者名等の報告について（様式第１０―１６号）」により県に報告している場合は書類の提出を要しない。
（２）上記（１）以外の場合は、次の①及び②の書類を提出する。
①県と元請業者との間で締結した契約書の写し又は契約内容がわかる書類の写し

②以下に示すいずれかの書類
・下請契約書の写し　　・注文請書等の契約内容がわかる書類（元請業者名、下請業者名、業務内容、箇所、期間のすべてが確認できるもの）の写し
・当該下請業者が当該元請業者と契約したことを証する当該元請業者が発行する証明書（元請業者名、下請業者名、業務内容、箇所、期間のすべてが確認できるもの）の写し

6　シ　地域の守り手としての実績（災害応急復旧工事の施工実績）の提出書類欄の後段でいう書類は次の（１）及び（２）の書類とする。
（１）元請業者が施工した災害応急復旧工事の検査結果通知書の写し
（２）以下の①～③に示すいずれかの書類
①下請契約書の写し　　②注文請書等の契約内容がわかる書類（元請業者名、下請業者名、工事内容、箇所、期間のすべてが確認できるもの）の写し
③当該下請業者が当該元請業者と契約したことを証する当該元請業者が発行する証明書（元請業者名、下請業者名、工事内容、箇所、期間のすべてが確認できるもの）の写し

7　CORINS の「登録内容確認書」の写しは、週休２日（４週８休）の実績がある旨が明記されているもののみ評価する。

8　CORINS の「登録内容確認書」の写しは、「３次元起工測量」「３次元設計データ作成」「ＩＣＴ建設機械による施工」「３次元出来型管理等の施工管理」「３次元データの納品」の５項目全てを行ったことが明記されているもののみ評価する。

・発注者名、請負金額、工期（竣工日）、工事内容などの評価基準を満たしていることが具体的に記載されている書類を添付してください。

様式第１０－４号（評価項目算

工事名は入札公告の記載どおりに記入してください。

施　工　実　績　評　価　資　料

工事名：　○○○○工事　○○○○線○○○○　その○○

商号又は名称：　○○建設株式会社

工事概要等	発注者名	○○○○○○○○
	工事名	○○○○○○○○工事
	工事箇所	○○市○○町○○
	請負金額	○○○，○○○，○○○円
	工期	平成○○年○○月○○日　～　平成○○年○○月○○日
	工種	○○○工事
	受注形態	
	工事概要	（記載例） ・管推進工 工事延長　Ｌ＝○○○．○m 管推進工（φ○○○㎜）　Ｌ＝○○○．○m（○スパン） マンホール設置工（φ○○○㎜）　○　箇所
	CORINS登録の有無	・有　（CORINS登録番号）00000000-0000-00000

【簡易Ⅱ型の場合】
評価項目算定資料を一括提出する場合、一括提出する全ての工事の工事名を、分割（分離）発注の入札順位の順番に従って記載してください。

工事概要等は発注者名、請負金額、工期（竣工日）、工事内容などの評価基準を満たしていることがわかるように記入してください。

コリンズ登録がしてある場合は、登録番号を記入してください。

（注）

1　特定ＪＶに係る入札の場合は、代表構成員について作成し提出すること。

注意事項を必ずお読みください。

2　本書は、入札公告又は入札通知書に示す総合評価点算定基準の評価項目の「企業の施工実績」又は「橋梁補修工事又は橋梁補強工事の実績」に基づき作成すること。なお、いずれの評価基準も満たす工事である場合は、「企業の施工実績」と「橋梁補修工事又は橋梁補強工事の実績」を兼ねて提出することができる。

3　当該評価項目について企業の施工実績を有しない場合は、本書の提出を要しない。

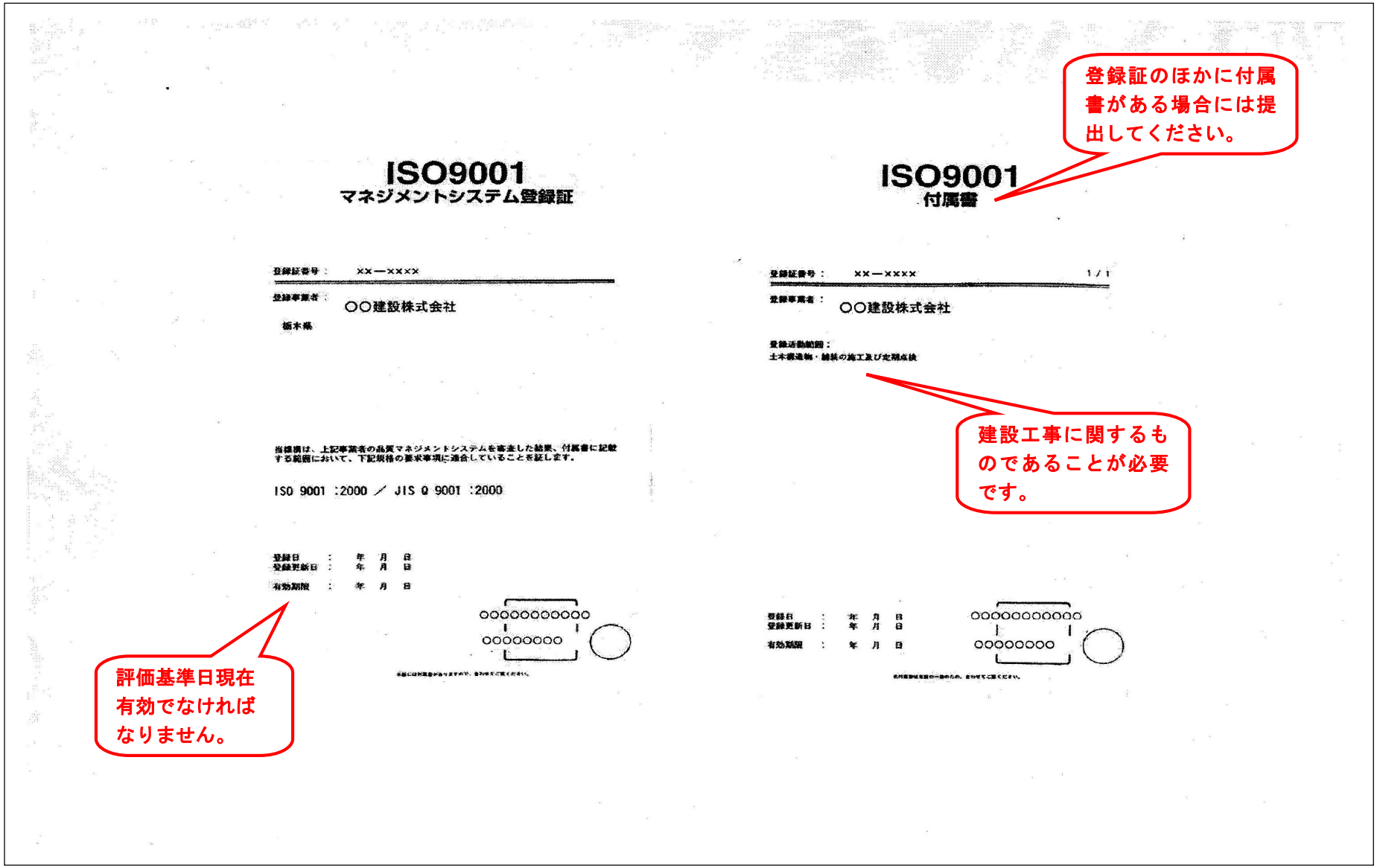
4　請負金額の（　）は、共同企業体の場合の全体の額を記入すること。

5　受注形態は、単体又は○○・□□ＪＶ（出資比率○○%）と記載すること。

6　工事概要は、評価基準に該当する工事であることが確認できるように記載すること。

7　当該工事の内容が、評価基準に該当する工事であることを証明できるもの（CORINS「登録内容確認書」、契約書、設計書、仕様書、図面等の写し）を添付すること。

「ＩＳＯ９００１」の登録証の見本です。



ISO9001
マネジメントシステム登録証

登録証番号：　××－××××

登録事業者：　○○建設株式会社

栃木県

当機構は、上記事業者の品質マネジメントシステムを審査した結果、付属書に記載する範囲において、下記規格の要求事項に適合していることを証します。

ISO 9001 :2000 ／ JIS Q 9001 :2000

登録日　：　年　月　日
登録更新日：　年　月　日
有効期限　：　年　月　日

評価基準日現在有効でなければなりません。

ISO9001
付属書

登録証番号：　××－××××　1 / 1

登録事業者：　○○建設株式会社

登録活動範囲：
土木構造物・舗装の施工及び定期点検

建設工事に関するものであることが必要です。

登録日　：　年　月　日
登録更新日：　年　月　日
有効期限　：　年　月　日

登録証のほかに付属書がある場合には提出してください。

安全衛生活動等実績証明書の例です。

安全衛生活動等実績証明書

事業所名称	○○○建設　株式会社
事業所住所	○○市○○町○○－○
代表者名	○○○○○　○○　○○

建設業労働災害防止協会栃木県支部の加入の有無	有	会員番号	○○○
令和　○　年度　安全衛生活動など実績の有無	有		

評価基準日の属する年度の前年度の実績が評価対象です。

上記事業所は、建設業労働災害防止協会栃木県支部で定める「安全衛生活動等実績証明要領」に基づき、記載内容等を調査・確認したところ、上記のとおりであることを証明します。

令和　○年　○○月　○○日

評価基準日前３ヶ月以内に発行したものが有効です。

建設業労働災害防止協会栃木県支部

支 部 長　　印

様式第１０－６号（評価項目算定用）

登　録　基　幹　技　能　者　配　置　資　料

工事名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工事名は入札公告の記載どおりに記入してください。

商号又は名称：　　〇〇株式会社

番号	従　事　工　種	登録基幹技能者講習の種類	従事者名	所属会社名
1	〇〇〇〇	登録〇〇基幹技能者	〇〇　〇〇	
2	△△△	登録△△基幹技能者	□□　□□	□□株式会社
3				
4				
5				
6				

受注した場合は、記載した従事工種の１種類以上の工種に登録基幹技能者を配置する必要があります。

一次下請業者が雇用する者を登録基幹技能者として配置する場合、所属会社名を記載してください。

（注）

1　当該工事において、配置する登録基幹技能者が従事する工種を数量総括表（設計書）から抽出し、従事工種名及び当該技能者の受講講習種類を記載すること。

2　登録基幹技能者講習の終了を証明する書類の写しを添付すること。

3　登録基幹技能者が、評価項目算定資料の提出日現在で３ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類として健康保険被保険者証（所属する元請建設業者名又は一次下請業者名が記載されているもの）の写しを添付すること。ただし、後期高齢者医療制度の加入者については、後期高齢者医療被保険者証の写し及び住民税特別徴収税額の決定・変更通知書の写し（市町村が作成する「特別徴収義務者用」に限る。）を添付すること。

　これ以外の書類は、雇用関係を証明する書類として認めない。

4　記載する登録基幹技能者については、元請業者（特定ＪＶに係る入札における全ての構成員を含む）及び一次下請が雇用する者とする。

　ただし、記載の対象となる者は、当該工事への配置予定の主任（監理）技術者及び現場代理人とは別の者でなければならない。

5　受注者は、主要な工種において従事する登録基幹技能者については、その工種の期間の全てに従事させなければならない。主要な工種については、監督員と協議の上決定するものとする。

6　発注者から、登録基幹技能者の従事状況の立会を求められた場合には、受注者はこれに応じなければならない。

　また、受注者は工事の完了日までに様式第１０－１７号登録基幹技能者の配置実績報告書を提出するものとする。

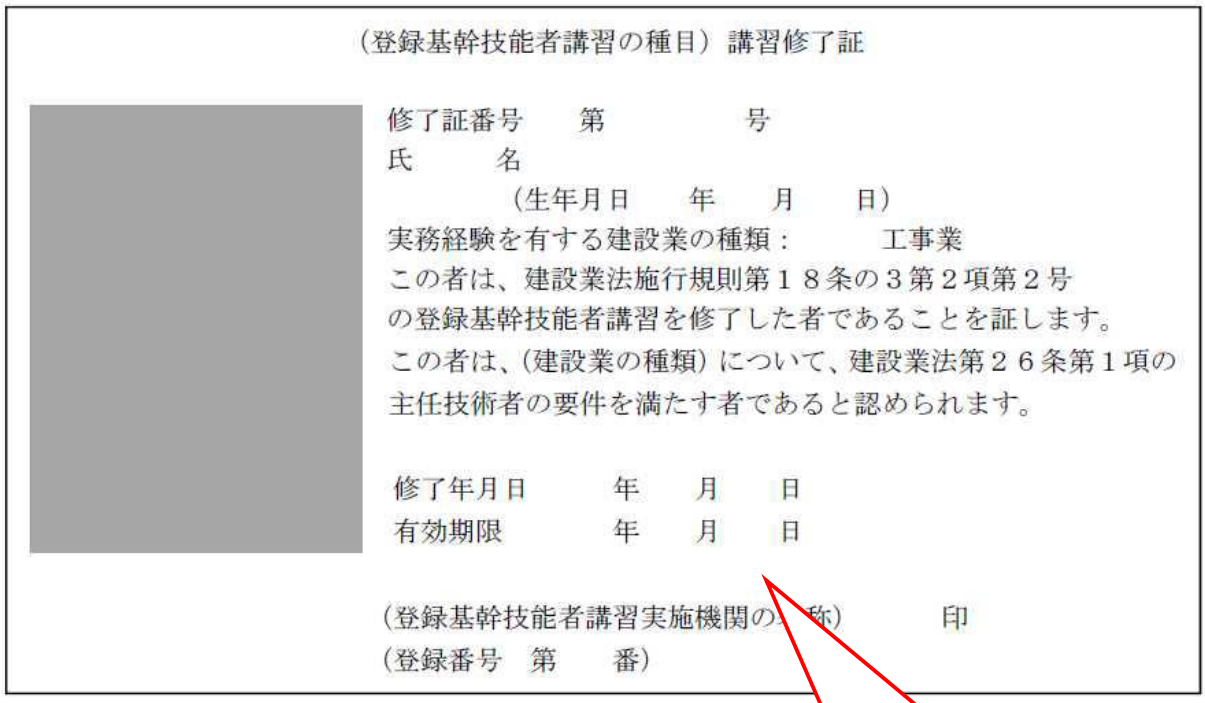
7　報告書の結果、登録基幹技能者の活用、効果が認められない場合は、工事成績評定要領に基づき工事成績評定点を減ずる措置を講じることとする。

8　当該評価項目について登録基幹技能者を配置しない場合は、本書の提出を要しない。

9　所属会社名については、従事者が、一次下請が雇用する者の場合に記載すること。

注意事項を必ずご確認ください。
本様式以外に、登録基幹技能者の講習修了証の写し、健康保険被保険者証の写し等を添付してください。

「登録基幹技能者の講習修了証」の見本です。



（登録基幹技能者講習の種目）講習修了証

修了証番号　第　　号
氏　　名
（生年月日　　年　　月　　日）
実務経験を有する建設業の種類：　　工事業
この者は、建設業法施行規則第１８条の３第２項第２号
の登録基幹技能者講習を修了した者であることを証します。
この者は、（建設業の種類）について、建設業法第２６条第１項の
主任技術者の要件を満たす者であると認められます。

修了年月日　　年　　月　　日
有効期限　　年　　月　　日

（登録基幹技能者講習実施機関の名称）　　印
（登録番号　第　　番）

評価基準日現在有効なものに限ります。

様式第１０－１７号（評価項目報告用）

本様式は、入札参加者が評価項目算定資料の提出時に、「様式第１０－６号登録基幹技能者配置資料」を提出し評価（加点）された場合、落札後、工事の完成期限までに発注者に提出するものです。
評価項目算定資料の提出時には使用しませんので、ご注意ください。

栃木県知事　様
（○○事務所長　様）

受注者　住所
商号又は名称
代表者　　印

登録基幹技能者の配置実績報告書

下記のとおり当該工事において登録基幹技能者を配置しましたので報告します。

記

1　工事名等

工 事 名	
工　　期	年　　月　　日　～　　年　　月　　日
工事番号	

2　登録基幹技能者名及び受講講習

登 録 基 幹 技 能 者 名	
登録基幹技能者講習の種類	

3　登録基幹技能者の従事状況

従事した工種	
従事期間	年　　月　　日　～　　年　　月　　日
実施した事項	

配置した登録基幹技能者が実施した事項を記載します。
登録基幹技能者が１名以上配置されていなかった場合、工事成績評定点を最大８点減ずる措置を行いますので、予め十分に検討した上で、「様式第１０－６号登録基幹技能者配置資料」の提出を判断してください。

（注）**注意事項を必ずお読みください。**

1　様式第10-6号の登録基幹技能者配置資料に基づき配置した登録基幹技能者ごとに報告書を作成すること。
2　実施した事項が分かる書類・写真等を添付すること。
3　登録基幹技能者配置資料に記載した者と別の者を配置した場合は、登録基幹技能者講習の終了を証明する書類の写しを添付すること。
4　登録基幹技能者配置資料に記載した者と別の者を配置した場合は、登録基幹技能者が、評価項目算定資料の提出日現在で３ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類として健康保険被保険者証（所属する元請建設業者名又は一次下請業者名が記載されているもの）の写しを添付すること。ただし、後期高齢者医療制度の加入者については、後期高齢者医療被保険者証の写し及び住民税特別徴収税額の決定・変更通知書の写し（市町村が作成する「特別徴収義務者用」に限る。）を添付すること。
　これ以外の書類は、雇用関係を証明する書類として認めない。

様式第１０－５号（評価項目算定用）

配　置　予　定　技　術　者　評　価　資　料

工事名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

商号又は名称：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

区　　分	主任技術者 監理技術者	ふりがな 氏名		年齢	歳
所　属　会　社					
継続学習制度（ＣＰＤ）の取組状況	・有（団体名：　　取得単位：　　） ・無				

従事する技術者区分を○で囲んでください。

工事経験	発注者名	
	工事名	
	工事箇所	
	請負金額	
	工期	平成　年　月　日　～　平成　年　月　日
	従事役職	主任技術者　監理技術者　監理技術者補佐　現場代理人 ※上記該当箇所に○を付けること
	工事概要	
	CORINS 登録の有無	・有（CORINS 登録番号）　・無

工事経験については、建設工事共同企業体として完成した工事についても評価対象となります。

コリンズ登録がしてある場合は、登録番号を記入してください。

配置予定技術者の工事成績評定実績		
1	発注者名	
	工事名	
	工事箇所	
	請負金額	
	工期	年　月　日　～　年　月　日
	従事役職	主任技術者　監理技術者
	工事成績評定	点
	CORINS 登録の有無	・有（CORINS 登録番号）　・無
2	発注者名	
	工事名	
	工事箇所	
	請負金額	
	工期	年　月　日
	従事役職	主任技術者　監理技術者
	工事成績評定	点
	CORINS 登録の有無	・有（CORINS 登録番号）　・無

評価基準日の属する年度の前５ヶ年度及び評価基準日の属する年度の評価基準日までに完成引渡しが完了した、栃木県環境森林部、農政部、県土整備部又は企業局発注の工事が対象です。

評定点８０点以上が評価対象です。

工事成績評定実績については、建設工事共同企業体として完成した工事は、代表構成員に所属した監理技術者のみが評価対象となります。

・裏面の注意事項を必ずお読みください。
・発注者名、請負金額、工期（竣工日）、工事内容などの評価基準を満たしていることが具体的に記載されている書類、及び当該技術者がその工事に従事したことがわかる書類を添付してください。（コリンズの「登録内容確認書」の場合も、登録内容がわかる部分を添付してください。）
・継続学習制度（ＣＰＤ）の取組がある場合は、評価対象団体が発行する単位取得状況を証明する資料の写しを添付してください。

継続学習制度（ＣＰＤ）の評価について

（１）評価対象団体について

・建設系ＣＰＤ協議会及び建築ＣＰＤ運営会議の構成団体については、それぞれのホームページで御確認ください。

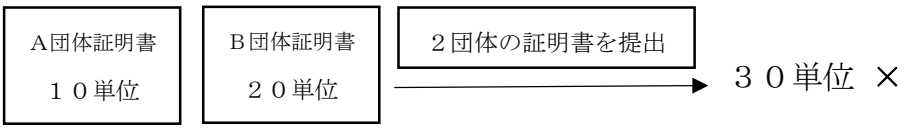
（２）提出資料について

・いずれか１団体の推奨単位を、評価基準日の属する年度の前年度に取得していることを証明するものの写しに限ります。

・取得単位の加盟団体間相互承認を利用する場合は、事前に各団体へ承認内容や申請・証明書発行手続等を確認し、承認を受けた上で発行された証明書を提出してください。（複数団体の証明書を提出する方法では認められません）

※認められない例

・複数団体で取得した単位を、相互承認を受けずに合算



・評価対象期間内に単位取得していることが確認できない証明書を提出

（３）評価する単位について

・軽減措置単位での評価は行いません。（令和３年度で終了）

・推奨単位として「必要な単位」、「望ましい単位」を定めている単位については、「必要な単位」を推奨単位とします。（(一社) 全国土木施工管理技士会連合会等）

・１年間での推奨単位を定めておらず、複数年間での推奨単位のみ定めている団体については、１年間あたりに換算し推奨単位とします。（(公社) 日本技術士会等）

登録証明書の例です。

第 S2012-*****号

技術士 CPD 登録証明書

(氏名) ○○　○○	(技術部門) ○○部門
(登録番号) ＊＊＊＊＊	

対象期間：　0000 年4月 ～ 0000 年3月

合計ＣＰＤ時間：　１６３．５　ＣＰＤ時間

課題別ＣＰＤ時間：

課題区分	ＣＰＤ時間
A　一般共通課題	106.5
B　技術課題	57.0
合　計	163.5

評価基準日の属する年度の前年度１年間に取得していることを証明できるものに限ります。

形態別ＣＰＤ時間：

形態区分	ＣＰＤ時間
1. 講習会、研修会、講演会、ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ等への参加（受講）	129.5
2. 論文等・報告文などの発表、査読	0.0
3. 企業内研修（受講）	12.0
4. 研修会・講習会などの講師・修習技術者指導	2.0
5. 産業界における業務経験	0.0
6. 資格取得, 委員会活動, 大学等での研究開発, 図書執筆, 自己学習など	20.0
合　計	163.5

(注)表中の CPD 時間の内訳の合計は四捨五入のため合計欄の数値と一致しないことがあります。

あなたのＣＰＤの実績については、本会に上記のとおり登録されていることを証明します。

＊＊＊＊ 年＊＊月＊＊日

公益社団法人日本技術士会　会長 ○○　○○

Ver. 1.1

学習履歴証明書の例です。

D132620

（一社）全国土木施工管理技士会連合会
継続学習制度（CPDS）学習履歴証明書

発行年月日　0000年0月0日

申請日	0000年0月0日
証明日 と証明期間	0000年3月31日（0000年4月1日～0000年3月31日） （　証明日以前1年間の学習履歴を証明します。）
会社名	株式会社　CPDS建設
会社住所	〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1－1－20
TEL／FAX	TEL 028-623-0000　　FAX 028-623-0999

評価基準日の属する年度の前年度１年間に取得していることを証明できるものに限ります。

申請のあった上記表中の会社に所属する表-1の者の
証明日より以前１年間のCPDS学習履歴を証明します。

（一社）全国土木施工管理技士会連合会

表－1

CPDS 加入者名	土木施工管理技士 1,2級 の別	土木施工管理 技士資格番号	CPDS 加入者番号	取得ユニット数						
				社内研修 のユニット 数(A)	社内研修 を除いた ユニット数 (B)	(B)の換算単位※		合計取得 ユニット数 (C=A+B)	(C)の換算単位※	
						標準 ユニット 20unit	優良 ユニット 60unit		標準 ユニット 20unit	優良 ユニット 60unit
土木　一郎	1級			0 unit	16 unit	－	－	16 unit	－	－
合　計			1名	0 unit	16 unit			16 unit		

※行政機関で指定がない場合には(C)または(C)の換算単位の標準ユニットが基準となります。
標準ユニット欄、優良ユニット欄は当該内のユニット数以上取得している場合「取得」と表示されます。

（一社）全国土木施工管理技士会連合会
〒102-0074　東京都千代田区九段南 4-6-30　アルスホテル3階
TEL: 03-3262-7421　FAX: 03-3262-7424

実績証明書の例です。

建築士会継続能力開発(CPD)
実績証明書

氏　名　　栃木　太郎

所属(登録)建築士会　社団法人 栃木県建築士会

ＣＰＤ登録番号　09000000001

建築士会継続能力開発（CPD）制度において、
以下の単位を取得したことを証明します。

能力開発期間　0000年04月01日より0000年03月31日

取得単位数　12 単位

評価基準日の属する年度の前年度１年間に取得していることを証明できるものに限ります。

令和　00年 00月 00日

社団法人 栃木県建築士会

会 長　○ ○ ○ ○

（様式第１０－１６号）　　【記載例】

令和〇年〇月〇日

栃木県知事　様
（〇〇事務所経由　県土整備部監理課扱い）

〇〇建設業協同組合　　印

道路及び河川等維持管理業務における下請業者名等の報告について

完了した維持管理業務における下請業者名等について、下記のとおり報告します。

記

1　委託業務の名称　　道路及び河川等維持管理統合業務委託
2　委託箇所　　一般国道　〇〇〇号外　〇〇市〇〇外
3　履行期間　　令和　〇（20xx）年　〇〇月　〇〇日から
　　令和　〇（20xx）年　〇〇月　〇〇日まで
4　業務委託料（変更契約額）　〇〇〇，〇〇〇，〇〇〇円
5　業務目的物引渡日　　令和　〇（20xx）年　〇〇月　〇〇日
6　下請業者名等

本様式は、元請業者が県に提出するものですので、入札参加者が提出するものではありません。

No.	下請業者名	担当箇所	下請当初契約金額等 （変更契約額）
1	〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇等	〇，〇〇〇，〇〇〇円
2	●●●●●●	●●●●●●●等	●，●●●，●●●円
3	△△△△△	△△△△△△等	△△△，△△△円
4	▲▲▲▲▲▲▲	▲▲▲▲▲▲▲等	▲▲▲，▲▲▲円
5	□□□□□□□□	□□□□□□□□等	□□□，□□□円
6	■■■■■	■■■■■等	■■■，■■■円
7			円
8			円
9			円
10			円

元請業者が本様式を県に提出しており、「下請業者名」欄に名前が記載されている入札参加者は、資料の提出は不要です。

（備考）
（１）　本書は、「栃木県建設工事施工体制確認型総合評価落札方式試行要領」様式１０－３－１注５（１）に定める「道路及び河川等維持管理業務における下請業者名等の報告について」に該当するものである。
（２）本書に記載された下請業者は、施工体制確認型総合評価落札方式において「価格以外の評価点」として「地域の守り手実績①路河川維持管理業務又は除雪業務の実績」の評価を得たい場合には、「実績有り」に囲みを入れることで足り、改めて書類を提出することを要しない。
（３）金額的業務の発生しない降雪時の待機、機器の供与等を行った下請業者については、下請当初契約金額等の欄に「降雪待機」、「機器供与」等と記入することで、評価対象とする。

路河川維持管理業務委託の例です。

収入
印紙

○○維持管理業務委託契約書

道路・河川・砂防維持管理業務委託又は除雪業務委託のみが該当します。
（路肩管理、堤防管理、街路樹管理等は該当しません）

1　委託業務の名称　　○　○　○　維持管理業務委託

2　委　託　箇　所　　○　○　○　線　○　○　市　○○

3　履　行　期　間　　令和○（　　）年○○月○○日から
令和○（　　）年○○月○○日まで

評価基準日前２年間に完了引渡しが行われたものに限ります。

4　業 務 委 託 料　　金　○○，○○○，○○○　　円
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　金　○○○，○○○　　円）

5　契 約 保 証 金　　金　　○，○○○，○○○　　円

上記の委託業務について、発注者　栃木県　と受注者　○○○株式会社　は、各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書２通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自１通を保有する。

令和○（　　）年○○月○○日

栃木県が発注したものに限ります。

発　注　者　　住　所

氏　名　　印

受　注　者　　住　所

氏　名　　印

「災害応急復旧工事の施工実績」で提出する検査結果通知書の例です。

検査結果通知書

○第　　号
令和　　年　　月　　日

(受注者)　　様

栃木県知事
(出先機関長)

下記工事について、令和　○年　○月　○日検査した結果、次のとおりなので通知します。

記

工事名	**応急工事**　○○川その○								
工事箇所	道　　線			川　　岸					
	市　　町　村　　地内								
請　負 代金額	¥　○○,○○○,○○○－								
契　約 工　期	着　手　令和　○年　○月　○日 完　成　令和　○年　○月　○日	○○日間	完成年月日	年		月		日	
				28	29 ○	30	31 ○	32	33 ○
検査員名	○○○○課 ○○○　○○　○○								
検査結果	合格								

工事名に「応急工事」と入っているものが対象です。

完成引渡し（完成年月日）が、評価基準日前５年間のものに限ります。

「協力者名簿」の見本です。栃木県と建産連との協定書に基づく協力団体（企業）の場合に提出してください。

災害時の応急対策業務の実施に関する協定書第3条に基づく「業務協力者名簿」

提出日　平成○○年　○月　○日

組織・支部名：　○○○○支部　　連絡責任者名(支部等の長)：　○○　○○

名簿その１

	商号又は名称	代表者名	TEL番号	FAX番号	所在地	緊急連絡先	緊急時電話番号	労災保険特別加入(※)	従業者数（人）	施設資機材種別
1	○○建設(株)	栃木　太郎	028-623-2421	028-623-2422	宇都宮市塙田1-1-20	栃木　太郎	028-623-2421, 携帯:090-○○○○-○○○○	加入	30	大型どのう10個 等
2	△△建設(株)	栃木　次郎	028-623-2421	028-623-2422	宇都宮市塙田1-1-20	栃木　次郎	028-623-2421, 携帯:090-○○○○-○○○○	未加入	200	大型どのう等
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										

※労災保険特別加入とは、労働者災害補償保険法「第4章の2　特別加入」に基づく、事業主の労災保険特別加入制度への加入状況をいう。

評価基準日現在最新のものを提出してください。

協力する企業名が確認できることが必要です。

・栃木県と建産連との協定書（平成１７年１０月２６日締結）は提出する必要がありません。
・建産連等の証明書でなく、必ず「協力者名簿」の写しを提出してください。

栃木県との「災害時の応急対策の実施に関する覚書」の見本です。

単独企業として、土木事務所等と覚書を締結している場合に提出してください。

災害時の応急対策業務の実施に関する覚書

○○土木事務所（以下「甲」という。）と○○社（以下「乙」という。）とは、地震等の災害（以下「災害」）が発生した場合において、相互協力により迅速な応急対策業務を実施するため、次のとおり覚書を取り交わす。

（目的）

第１条　この覚書は、災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）及び栃木県地域防災計画の趣旨に基づき、県内で大規模災害が発生した場合又はそのおそれがある場合において、甲が管理する公共施設等の被害状況の把握並びに機能の確保及び回復に関する業務（以下「災害時の応急対策業務」という。）を実施するために必要な事項を定め、災害に対し迅速かつ的確に対応することを目的とする。

（協力体制の報告）

第２条　乙は覚書取り交わし後、緊急連絡先、従業者数及び建設資機材種別等について甲に報告するものとする。

２　乙は、報告の内容に変更が生じたとき、甲が特に求めたとき又は覚書の有効期間を延長したときは、協力体制の報告を事務所長に提出するものとする。

（協力の要請及び受諾）

第３条　甲は、災害時の応急対策業務を実施する必要があると認めるときは、乙にその業務についての協力を要請することができるものとする。

２　乙は、前項の規定による要請を受けたときは、やむを得ない理由のない限り甲の要請を受諾するものとする。

３　前項の協力の要請及びその受諾は文書により行う。ただし、やむを得ない場合には、口頭により行うことができるものとし、その後文書を交わすものとする。

（業務の実施）

第４条　乙は、第３条の規定により甲の災害時の応急対策業務の要請を受諾したときは、直ちに応急対策業務を実施するものとする。この場合、当該業務は、その目的を達成するための最小必要限度のものとする。

２　甲は当該業務に要した経費を負担することとし、速やかに当該業務を実施する業務施工者と契約書を取り交わすものとする。

３　乙は、業務の実施にあたり、第三者に損害を与えないよう特段の注意を払うものとする。

（従事者の補償）

第５条　第４条の規定に基づき、応急対策業務に従事したものが、当該業務により負傷し、若しくは疾病にかかり、又は死亡した場合の損害補償は、労働者災害補償保険法（昭和２２年法律第５０号）により行うものとする。これによらない場合は、甲、乙協議の上処理するものとする。

（有効期間）

第６条　この覚書の有効期間は、覚書締結の日から平成○○年３月３１日までとする。ただし、有効期間満了の日までに甲乙いずれにも異議のない場合には、その翌日から１年間有効期間を延長し、以後この例によるものとする。

（補則）

第７条　この覚書に定めのない事項及びこの覚書に関して疑義が生じたときは、その都度甲、乙が協議して定めるものとする。

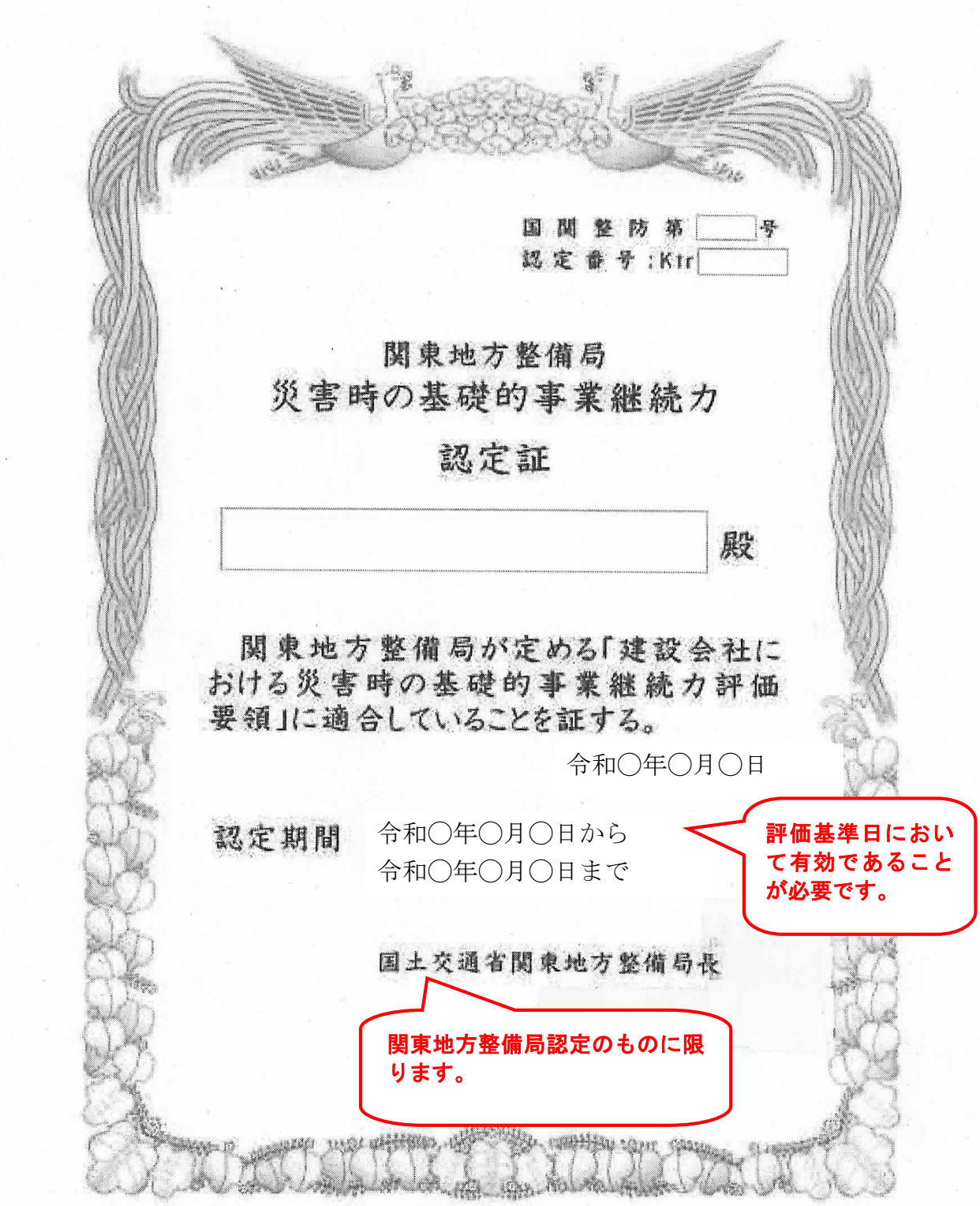
この覚書の締結を証するため、この覚書２通を作成し、甲乙双方記名押印の上、各自１通を保有する。

平成○○年　○月　○日

甲　○○市○○○○○○
栃木県○○土木事務所
所　長　○○○○

乙　○○市○○○○○○
○○建設株式会社
代表取締役　○○○○

認定証の例です。



国関整防第　　号
認定番号：Ktr

関東地方整備局
災害時の基礎的事業継続力
認定証

殿

関東地方整備局が定める「建設会社における災害時の基礎的事業継続力評価要領」に適合していることを証する。

令和〇年〇月〇日

認定期間　令和〇年〇月〇日から
令和〇年〇月〇日まで

国土交通省関東地方整備局長

評価基準日において有効であることが必要です。

関東地方整備局認定のものに限ります。

「愛リバーとちぎ」の合意書の見本です。

「愛リバーとちぎ」合意書

社団法人宇都宮建設業協会（以下「実施団体」という。）、宇都宮市及び栃木県は、「愛リバーとちぎ」の実施について、次のとおり合意する。

（目的）
第１条　「愛リバーとちぎ」とは、地域の住民、企業等が「実施団体」となり、市町村及び河川管理者（栃木県）との三者が河川美化活動のパートナーとして連携協力し、安全で快適な河川環境の維持向上を図るとともに、川を愛する心を育み、その活動を推進することを目的とする。

（実施区域）
第２条　清掃活動等を行う区域は、次のとおりとする。
河川名
区　域　　（別紙図面のとおり）

（実施期間）
第３条　清掃活動等を行う期間は、平成　　年　　月　　日から平成　　年　　月　　日までとする。
なお、実施期間終了時までに、実施団体から特に申し出がない場合は、さらに１年更新されるものとする。

（責任分担）
第４条　１　実施団体は、河川区域内の清掃作業などの美化活動を年間３回以上行う。
２　　は、実施団体が回収したごみの処理を行う。
３　県は、実施団体に対し清掃用具等を支給又は貸与し、看板（サインボード）を設置する。また、実施団体の活動中の事故に備えて保険への加入費用を負担する。

（活動の実施）
第５条　１　実施団体は、清掃活動の際に、他の目的を持つ別の活動を行わない。
２　実施団体は、河川の自由使用に支障を及ぼさないように作業を実施する。
３　実施団体は、回収したごみを、　　により定められた方法に従って処理する。

（安全の確保等）
第６条　１　実施団体が清掃活動を行うにあたっては、参加者の規模、気象条件等に留意し、無理のない活動計画のもとに実施する。
２　１５歳以下の者が活動に参加する場合は、十分な人数の成人の保護者または監督者とともに実施する。
３　実施団体は、清掃活動の実施にあたっては安全を第一とし、活動中に事故等が起こった場合には、直ちに市町村及び土木事務所に連絡するとともに、様式１により報告する。
４　清掃活動中に発見した大型のごみ、危険物等は回収せずに土木事務所に連絡する。

（活動予定・状況の報告）
第７条　１　実施団体は、年間の活動予定を様式２により作成し、市町村を通じ土木事務所へ提出する。
２　実施団体は、清掃活動終了後７日以内に、様式３により市町村を通じ土木事務所へ活動状況の報告をする。

（合意の解除）
第８条　実施団体が合意の解除を申し出たとき、この合意書に規定する責任を果たしていないと含又は「愛リバーとちぎ」の運営に支障をきたすものと認められる場合は、県は合意を解除することができる。

（疑義の処理）
第９条　この合意書に定めのない事項または疑義が生じた場合は、三者が協議して定める。

以上、合意の証として本書３通を作成し、三者各々記名捺印し、各自１通を保有する。

平成　　年　　月　　日

住所
氏名

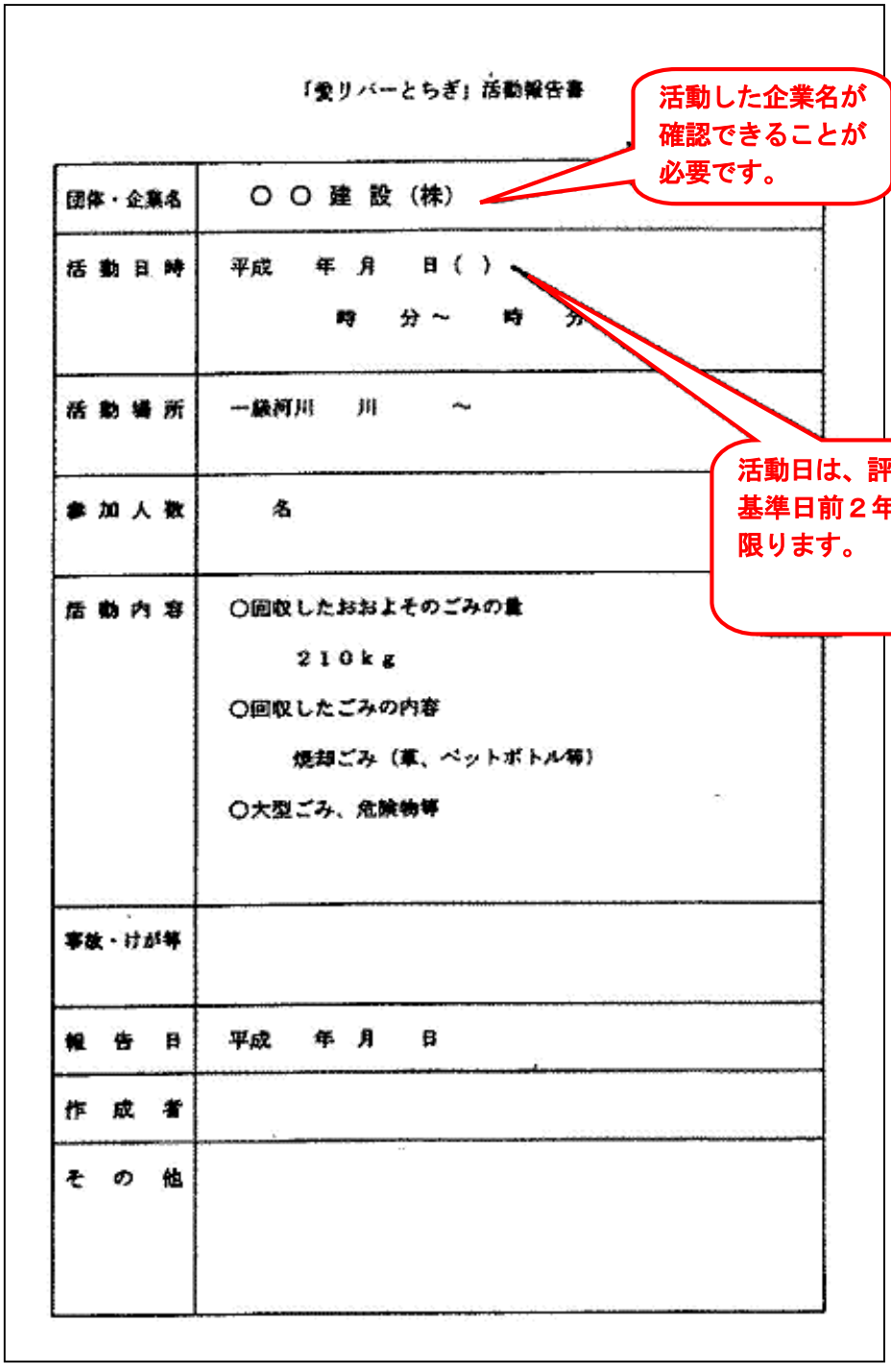
住所
氏名

住所
氏名

評価基準日現在
有効なものを
提出してください。

・ボランティア活動の評価の提出書類は、評価基準日現在有効な「合意書」の写し及び評価基準日前２年間の活動実績を証明する書類（活動報告書）です。

「愛リバーとちぎ」の活動報告書の見本です。



「愛リバーとちぎ」活動報告書

団体・企業名	○○建設（株）
活動日時	平成　年　月　日（　） 時　分～　時　分
活動場所	一級河川　川　～
参加人数	名
活動内容	○回収したおおよそのごみの量 210kg ○回収したごみの内容 焼却ごみ（草、ペットボトル等） ○大型ごみ、危険物等
事故・けが等	
報告日	平成　年　月　日
作成者	
その他	

複数企業（団体）による活動で、活動報告書では活動した企業名が確認できない場合には、活動実績を証明する書類として、所属する登録団体が作成した「活動参加企業一覧」を併せて提出してください。（別添を参考にしてください）

「愛リバーとちぎ」の「活動参加企業一覧」の別添の見本です。

「愛リバーとちぎ」活動参加企業一覧

平成　年　月　日

登録団体名：　○○○○会

参加企業名	活動日					
	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日
○○建設(株)	出席					
	出席					
		出席				
	出席					
	出席					
	出席					
	席					
△△建設(株)						

活動日は、評価基準日前２年間に限ります。

活動した企業名が確認できることが必要です。

※「愛ロードとちぎ」「愛リバーとちぎ」「愛パークとちぎ」に複数の企業で団体登録している場合、下記により提出してください。

1)「愛ロードとちぎ」又は「愛リバーとちぎ」合意書に基づく活動報告書を提出する際に添付してください。

2)「愛パークとちぎ」合意書に基づき活動報告をする際に、指定管理者へ提出してください。

」

「とちぎ夢大地応援団」の団員証の見本です。

とちぎ夢大地応援団員証

株式会社　■■土建　様

会員番号：〇-〇〇〇〇

貴社は「とちぎ夢大地応援団」の
会員であることを証明いたします。

農山村の地域資源を次世代に
ボランティアが結ぶ都市と農村

一般社団法人栃木県農業振興公社
理事長　〇〇　〇〇

様式第１０－７－１号（評価項目算定用）（とちぎ夢大地応援団活動実績証明書）

公益財団法人
栃木県農業振興公社理事長　様

活動した企業名が確認できることが必要です。

住　　所　　○○○○○○○○○
商号又は名称　　○○○○○○○○○　　印
代表者氏名　　○○○○○○○○○

栃木県総合評価条件付き一般競争入札の評価項目算定資料の提出にあたり、当社が実施したとちぎ夢大地応援団の活動実績を下記のとおり証明願います。

記

活動日時　　令和○○年○○月○○日　○○時○○分　～　○○時○○分

活動日は、評価基準日前２年間に限ります。

活動場所　　○○市○○地区　○○○○○○

活動内容　　休耕田の草刈り、水路清掃、獣害防止柵設置作業、等

参加人数　　○○名

上記のことについて、貴社が実施したとちぎ夢大地応援団の活動実績を証明します。

○○年○○月○○日

証明者
公益財団法人栃木県農業振興公社

理事長　○○　○○

複数企業（団体）による活動で、本様式では活動した企業名が確認できない場合には、活動実績を証明する書類として、（団員証に加えて）所属する登録団体が作成した参加企業が分かる資料を併せて提出してください（様式は任意）。

様式第１０－７－２号(評価項目算定用)　　(TUNAGU に係る地域協働活動実績証明書)

栃木県農政部農村振興課長　様

活動した企業名が確認できることが必要です。

住　　所　○○○○○○○○○
商号又は名称　○○○○○○○○○
代表者氏名　○○○○○○○○○

栃木県総合評価条件付き一般競争入札の評価項目算定資料の提出にあたり、当社が実施した地域協働活動実績を下記のとおり証明願います。

記

活動日時　令和○○年○○月○○日　○○時○○分　～　○○時○○分

活動日は、評価基準日前２年間に限ります。

活動場所　○○市○○地区　○○○○○○

活動内容　○○○○（例：休耕田の草刈り、水路清掃、獣害防止柵設置作業　等）

参加人数　○○名

上記のことについて、貴社が実施した地域協働活動実績を証明します。

○○年○○月○○日

証明者
栃木県農政部農村振興課長　○○　○○

様式第１０－８号（評価項目算定用）　インターンシップ実績証明書

学校教育法に定める学校等が対象（中学生以下は除く）となります。
学校所在地の県内外は問いません。

○○○○学校長　様

住　　所　○○○○○○○○○
商号又は名称　○○○○○○○○○
代表者氏名　○○○○○○○○○

栃木県総合評価条件付き一般競争入札の評価項目算定資料の提出にあたり、当社が実施したインターンシップの受入状況を下記のとおり証明願います。

記

評価基準日の属する年度の前２ヶ年度に受入れたものが対象です。

受入実施期間

令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日

受入生徒

○○○学科（学部）　○学年　氏名　他○名

令和５年度においては、Ｐ７にある「令和５年度における施工体制確認型総合評価落札方式の取扱いについて」を必ずご確認ください。

・受入生徒名が複数名の場合は１名を記入してください。
・受入生徒の学科（学部）、学年も明記してください。

上記のことについて貴社○　　いて実施されたことを証明します。

○○年○○月○○日

証明者
○○○○学校

校長　○○○○　　印

（様式第２号）

第　　号

栃木県の「河川協力団体指定証」の見本です。

河　川　協　力　団　体　指　定　証

住所
事務所の所在地
法人等の名称
代表者氏名

令和　　年　　月　　日付けの申請については、審査の結果適格であるので、河川法第58条の８第１項の規定による河川協力団体として、下記により指定する。

令和　　年　　月　　日

評価基準日現在、指定されていることが必要です。

国土交通省所管法定受託者　栃木県

代表者　栃木県知事　〇　〇　　〇　〇　　㊞

記

指定内容

（１）法人等の名称

法人等の構成員として活動している場合は、自社が当該法人等の構成員として活動していることを証明する当該法人等が発行する証明書の写しを併せて提出してください（様式任意）。

（２）業務を行う河川の区間

活動場所は栃木県内に限ります。

（３）指定番号

（行政不服審査法第57条による教示）
　本件指定について不服があるときは、国土交通大臣に対し、本件指定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に行政不服審査法の規定による審査請求をすることができる。（なお、本件指定があった日の翌日から起算して１年を経過すると審査請求をすることができない。）

（行政事件訴訟法第46条による教示）
　本件指定の取消しの訴えは、本件指定があったことを知った日から６箇月以内に、国を被告として、提起しなければならない。（なお、本件指定があったことを知った日から６箇月以内であっても、本件指定の日から１年を経過すると本件指定の取消しの訴えを提起することができない。）
　ただし、本件指定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に審査請求をした場合には、本件指定の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から６箇月以内に提起しなければならない。（なお、当該裁決のあったことを知った日から６箇月以内であっても、当該裁決の日から１年を経過すると本件指定の取消しの訴えを提起することができない。）

エコキーパー認定証の例です。

（様式第２号）

エコキーパー事業所認定証

様

エコキーパー事業所認定制度実施要領第６条第１項の規定により、下記のとおり貴事業所をエコキーパー事業所に認定します。

記

事業所の名称
事業所の所在地
認定期間
認定番号
認定ランク

評価基準日において認定ランクが★★又は★★★ランク以上が有効です。

年　　月　　日

栃木県知事　　印

40

様式第 10－9 号（評価項目算定用）

（日光杉並木オーナー契約（日光杉並木街道の並木杉売買契約）証明書）

本作成例のほか、「別添　日光杉並木オーナー制度による契約実績の考え方」も参照してください。

令和　　年　　月　　日

栃木県生活文化スポーツ部文化振興課長　様

代表取締役の個人名義の場合は法人登記簿謄本（評価基準日前３ヶ月以内に発行されたもの）を添付してください。

申請者　所在地　栃木県宇都宮市塙田１－１－２０
名　称　株式会社　とちまる建設
代表取締役　とちまる　太郎　　印

栃木県総合評価条件付き一般競争入札に参加するため、下記のとおり日光杉並木オーナー契約の締結内容について証明願います。

記

1　契約期間　　平成　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日
又は
現在契約中

2　契約本数　　○　本

3　契約者　　栃木県宇都宮市塙田１－１－２０
株式会社　とちまる建設

「現在契約中」の場合は、証明日が評価基準日前１年間以内であることが必要です。

上記のとおり日光杉並木オーナー契約の締結内容について証明します。

令和　　年　　月　　日

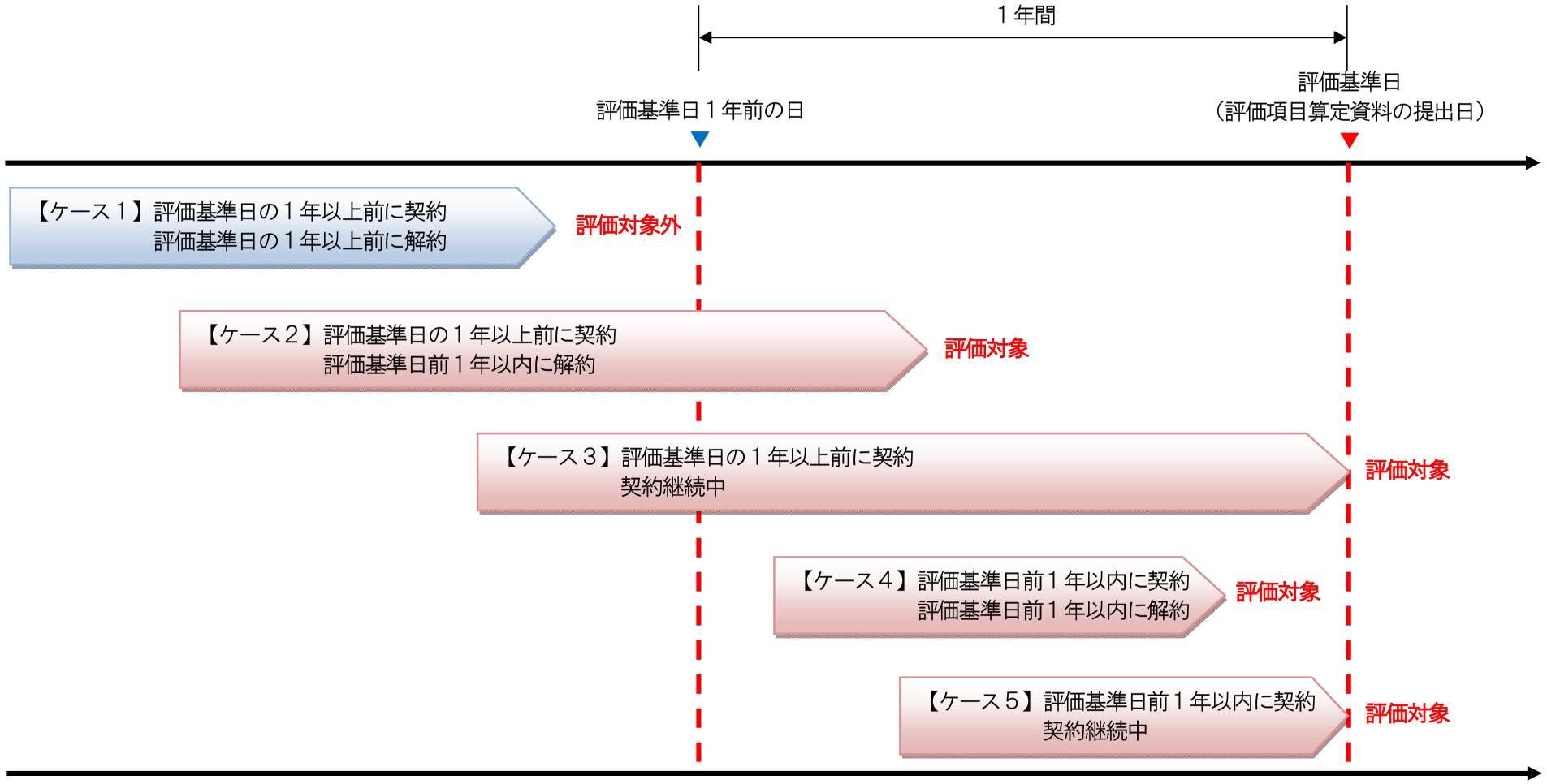
証明者
栃木県生活文化スポーツ部文化振興課長

（注）契約期間の終期は、現在契約中の場合は「現在契約中」と記載すること。

別添

日光杉並木オーナー制度による契約実績の考え方

評価基準日前１年間以内において、オーナー契約をしている実績



様式第１０－１０号（評価項目算定用）　担い手確保への取組実績に係る実績証明書

（証明を依頼する相手方）　様

活動した企業又は団体が依頼者になります。

住　　所　〇〇市〇〇町〇－〇
商号又は名称　〇〇〇〇〇株式会社
代表者氏名　〇〇〇〇〇〇〇〇〇

栃木県総合評価条件付き一般競争入札の評価項目算定資料の提出にあたり、（当社・当団体）が（実施・協力）した事業について、下記のとおり証明願います。

それぞれ選択してください。

記

項目	
事業主催者	【事業協力の例】〇〇学校 【自ら実施の例】〇〇〇株式会社
事業実施日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
実施場所	〇〇市〇〇町〇〇－〇 〇〇学校　体育館
事業概要 （事業の内容、目的、参加者等が分かるように記載する。）	【記載例】 ・「将来の職業研究会」を実 生徒（２年生約 40 名） 意見交換を行うことで職業選択の幅を広げ、働くことへの意欲醸成を図る。 当社から栃木太郎１名を派遣し、建設業の魅力や業務内容を説明した。
謝礼等の有無	当校（当会）から〇〇〇株式会社（団体）へ、謝礼・参加費等一切の支払いはありません。

事業協力の場合、主催者は学校教育法の定める学校等又は自治会、に限ります（県内外を問わない）。

事業実施日は、評価基準日前２年間に限ります。

令和５年度においては、Ｐ７「令和５年度における施工体制確認型総合評価落札方式の取扱いについて」を必ずご確認ください。

事業協力の場合、会社として人を派遣しているものが対象です。

【本様式の利用目的】
・本様式は、栃木県建設工事施工体制確認型総合評価落札方式試行要領に基づき執行する入札において、入札参加者（企業）が「若手技術者や女性技術者等の担い手確保のため、働きやすい・働きがいのある建設業を目指し、建設業の魅力や役割を伝える取り組みに貢献する」活動を行った場合に、その活動実績を評価することとしており、当該実績の内容を確認するために使用するものです。

上記のことについて、記載のとおり実施されたことを証明します。

年　　月　　日

証　明　者
住　　所
名　　称　　印
代表者氏名

実績証明は参加（実施）した学校又は自治会、建設業者で構成される団体等から受けてください。

複数企業（団体）による事業等で、本様式では参加した企業名が確認できない場合には、取組実績を証明する書類として、事業を実施した団体が作成した参加企業名が分かる資料を併せて提出してください（様式は任意）。

緊急雇用創出事業に関する証明書の例です。

契約書の写しで緊急雇用創出事業の内容が明記されていない場合は仕様書・設計書等の契約内容がわかる写しを添付してください。

栃木県発注の業務委託で緊急雇用創出事業のみが該当します。

収入印紙

栃木県業務委託契約書

県土整備部発注の緊急雇用創出事業業務委託については「（緊雇〇〇）」と予算名が明記されています。

1　委託業務の名称　　〇〇伐採業務委託〇〇その１（緊雇〇〇）

2　委　託　箇　所　　〇　〇　〇　線　〇　〇　市　〇〇

3　履　行　期　間　　令和〇〇年〇〇月〇〇日から
令和〇〇年〇〇月〇〇日まで

評価基準日前２年間に完了引き渡しを行ったものに限ります。

4　業 務 委 託 料　　金　〇〇，〇〇〇，〇〇〇　　円
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　金　〇〇〇，〇〇〇　　円）

5　契 約 保 証 金　　金　　〇，〇〇〇，〇〇〇　　円

上記の委託業務について、発注者　栃木県　と受注者　〇〇〇株式会社　は、各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書２通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自１通を保有する。

栃木県が発注したものに限ります。

令和〇（　　年〇〇月〇〇日

発　注　者　　住　所

氏　名　　印

受　注　者　　住　所

氏　名　　印

就労支援事業の雇用に関する証明書の例です。

雇 用 に 関 す る 証 明 書

令和○○年○○月○○日

○ ○ ○ ○ ㈱

代表 ○ ○ ○ ○ 殿

評価基準日前３ヶ月以内に発行したものが有効です。

宇都宮保護観察所 ○ ○ ○ ○

上記の事業主は、ＮＰＯ法人「栃木県就労支援事業者機構」へ会員登録し、保護観察・更生緊急保護対象者を下記の期間雇用していたことを証明します。

記

１ 会員登録年月日 平成○○年○○月○○日

２ 雇 用 期 間 令和○○年○○月○○日 ～ 令和○○年○○月○○日

評価基準日前１年間に３ヶ月以上継続して雇用しているものが有効です。

り（被）災証明書の例です。

り（被）災証明申請書

平成　　年　　月　　日

〇〇市長

市町村によって書式等が異なりますので注意してください。

〔申請者〕
住　　所
氏名（代表者）
電話（　　）　　－
現在の連絡先　住所
電話（　　）　　－

雇用されている従業員が申請者又はり（被）災世帯構成員等に明記されているものに限ります。

〔代理人〕
住　　所
氏名（代表者）
電話（　　）　　－
申請者との関係

り（被）災場所	〇〇市 （アパート等の場合，名称）			
り（被）災住家等	□住　家（□持家／□借家） □非住家（　　）			
申請者とり(被)災住家等の関係	□所有者　□管理者　□占有者　□借家人			
り（被）災日時及びり（被）災理由	平成　　年　　月　　日（　　）　　時　　分頃 理由：　　による			
り（被）災届出内容				
り（被）災世帯の構成員	氏名	続柄	氏名	続柄
証明必要数及び必要理由等	通	（理由，提出先等）		
備　　考				

り（被）災日時及び理由が東日本大震災（地震・原発等）によるり（被）災理由に限ります。

雇用されている従業員が申請者又はり（被）災世帯構成員等に明記されているものに限ります。

り（被）災証明書

上記のとおり，相違ないことを証明します。

平成２３年　　月　　日

〇〇市長　〇〇　〇〇　印

平成２３年３月１２日以降に発行されたものに限ります。

「週休２日制工事の実績」及び「ICT 活用工事の実績」の例（栃木県のもの）です。

（栃木県工事等成績評定結果通知公表実施要領第２条関係）

別記様式第２

令和　　年　　月　　日

（受注者）
　郵便番号
　住所
　商号又は名称
　代表者氏名

栃木県 ○○部長　　印
又は　栃木県 出先機関の長　　印

工　事　成　績　評　定　通　知　書

貴社が受注した下記の工事について、栃木県工事成績評定要領に基づき評定した結果を通知します。

なお、評定の結果に疑問があるときは、この書面を通知した日の翌日から起算して７日（「休日」を除く）以内に別記様式第３により、説明を請求することができます。

説明請求に対する回答は、書面で行います。

記

完成引渡し（完成検査年月日）が、評価基準日前２年間のものに限ります。

１．工　　事　　名　　○○○工事　県道○○○線○○
２．工　事　箇　所　　県道○○○○線
　　○○市○○町○○
３．工　　期　　令和○年○○月○○日～令和○年○○月○○日
４．完成検査年月日　　令和○年○○月○○日
５．評　　定　　点　　○○点　　項目別評定点は、別表のとおり
６．そ　　の　　他

この工事は、「栃木県県土整備部週休２日制工事試行要領」に基づき組んだ工事である。

【計画】　４週８休　　【実績】　４週８休

「週休２日制工事の実績」については、４週８休以上を達成した実績が対象です。

この工事は、「栃木県県土整備部における ICT 活用工事試行要領」に基づき、ICT 活用に取り組んだ工事である。

「ICT 活用工事の実績」については、ICT 活用に取り組んだことが確認できる記載が必要です。

７．送付先及び問い合わせ先

〒○○○－○○○○　栃木県○○市○○町○○○○○○
栃木県○○○部○○課（工事担当）宛て
ＴＥＬ：○○○－○○○－○○○○

国発注工事の場合における「週休２日制適用工事における履行実績取組証」（関東地方整備局）の例です。各地方整備局により様式の名称が異なります。

国関整　　第　　号
令和　　年　　月　　日

殿

国土交通省関東地方整備局長
○　○　○　○　印または
国土交通省関東地方整備局
○○事務所長
○　○　○　○　印

週休2日制適用工事における履行実績取組証（通知）

貴社が受注しました下記工事について、週休２日の取組状況を確認した結果、履行実績取組証の発行基準を満たしていることを確認しましたので、履行実績取組証（本紙）を通知します。

記

完成引渡しが、評価基準日前２年間のものに限ります。

1　工 事 名　　○○○○工事

2　工 期　　令和○○年 ○月○○日～令和○○年 ○月○○日

3　取組結果　　【注１　○○】を達成（カッコ書は現場閉所率）

【平成３１年３月３１日以前の「週休２日制モデル工事」において４週６休以上を達成した工事の場合、下記※を記載することとする。】
※平成３１年３月３１日以前の「週休２日制モデル工事」において４週６休以上を達成した工事については、本書式に替えるものとします。

「週休２日制工事の実績」については、４週８休以上を達成した実績が対象です。

以上

【注１　４週８休（28.5%）以上、４週７休（25.0%）以上４週８休（28.5%）未満、４週６休（21.4%）以上４週７休（25.0%）未満 のうち当該工事の現場閉所状況を選択する。】

様式第１０－１１号（評価項目算定用）（週休２日制（４週８休以上）工事実績証明書）

本様式は、発注者が主に栃木県・国以外の場合に、発注者から４週８休以上を達成した証明を受けるために使用するものです。
なお、栃木県・国発注工事においても、他に実績を証明する書類がない場合には、本様式を使用して証明を受けてください。

（証明を依頼する相手方）　様

「週休２日制工事の実績」については、４週８休以上を達成した実績が対象です。

住　　所　○○○○○○○○○
商号又は名称　○○○○○○○○○　印
代表者氏名　○○○○○○○○○

栃木県総合評価条件付き一般競争入札の評価項目算定資料の提出にあたり、当社が実施した週休２日制（４週８休以上）工事の実績を下記のとおり証明願います。

記

工 事 名：　○○○○○工事

工事箇所：　○○県○○市○○

工　　期：　○○年○○月○○日　～　○○年○○月○○日

完成引渡しが、評価基準日前２年間のものに限ります。

上記のことについて貴社の工事が週休２日制（４週８休以上）工事として実施されたことを証明します。

○○年○○月○○日

証　明　者
○○○○事務所

所長　○○○○　　印

（注）週休２日制（４週８休以上）工事とは発注機関の要領等により４週８休以上を達成した工事をいう。

様式第１０－１２号（評価項目算定用）　（ＩＣＴ活用工事実績証明書）

本様式は、発注者が栃木県以外の場合に、発注者からＩＣＴ活用工事を実施（（注）に記載する５項目全てを実施）した証明を受けるために使用するものです。
なお、栃木県発注工事においても、「工事成績評定通知書」がない場合には、本様式を使用して証明を受けてください。

（証明を依頼する相手方）　様

住　　所　○○○○○○○○○
商号又は名称　○○○○○○○○○　印
代表者氏名　○○○○○○○○○

栃木県総合評価条件付き一般競争入札の評価項目算定資料の提出にあたり、当社が実施したＩＣＴ活用工事の実績を下記のとおり証明願います。

記

工 事 名：　○○○○○工事

工事箇所：　○○県○○市○○

工　　期：　○○年○○月○○日　～　○○年○○月○○日

完成引渡しが、評価基準日前２年間のものに限ります。

上記のことについて貴社の工事がＩＣＴ活用工事として実施されたことを証明します。

○○年○○月○○日

証　明　者
○○○○事務所

所長　○○○○　　印

「ＩＣＴ活用工事の実績」については、注意事項に記載されている５項目全てを行ったものが対象です。

（注）ＩＣＴ活用工事とは建設生産プロセスにおいてＩＣＴを全面的に活用し、「３次元起工測量」「３次元設計データ作成」「ＩＣＴ建設機械による施工」「３次元出来型管理等の施工管理」「３次元データの納品」の全てを行うものをいう。

様式第１０－１３号（評価項目算定用）

若 手 ・ 女 性 技 術 者 配 置 実 績 評 価 資 料

工事名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

商号又は名

【簡易Ⅱ型の場合】
評価項目算定資料を一括提出する場合、一括提出する全ての工事の工事名を、分割（分離）発注の入札順位の順番に従って記載してください。

区　　分	若手技術者・女性技術者 ※該当に○を付けること	氏名	
	生 年 月 日	年　月　日	※若手技術者の場合のみ、生年月日・年齢記載
	対象工事着手時の年齢	歳	
所　属　会　社		可番号	－

若手技術者は工事着手日の時点で満３８歳以下の者が対象です。

工事経験	発　注　者　名	
	工　事　名	
	工　事　箇　所	
	請　負　金　額	
	工　　期	年　月　日 ～　年　月　日
	従 事 技 術 者 名	主任技術者　監理技術者　監理技術者補佐　現場代理人 ※該当技術者に○を付けること
	工　事　概　要	
	CORINS 登録の有無	・有（CORINS 登録番号）　・無

建設工事共同企業体として完成した工事についても評価対象となります。

完成引渡しが、評価基準日前２年間のものに限ります。

・評価基準を満たしていることが分かるように記載してください。
・発注者名、請負金額、工期（竣工日）、工事内容などの評価基準を満たしていることが具体的に記載されている書類（コリンズ写し等）を添付してください。

（注）

様式の２ページ目以降に続く注意事項を必ずお読みください（ここでは記載を省略しています）。

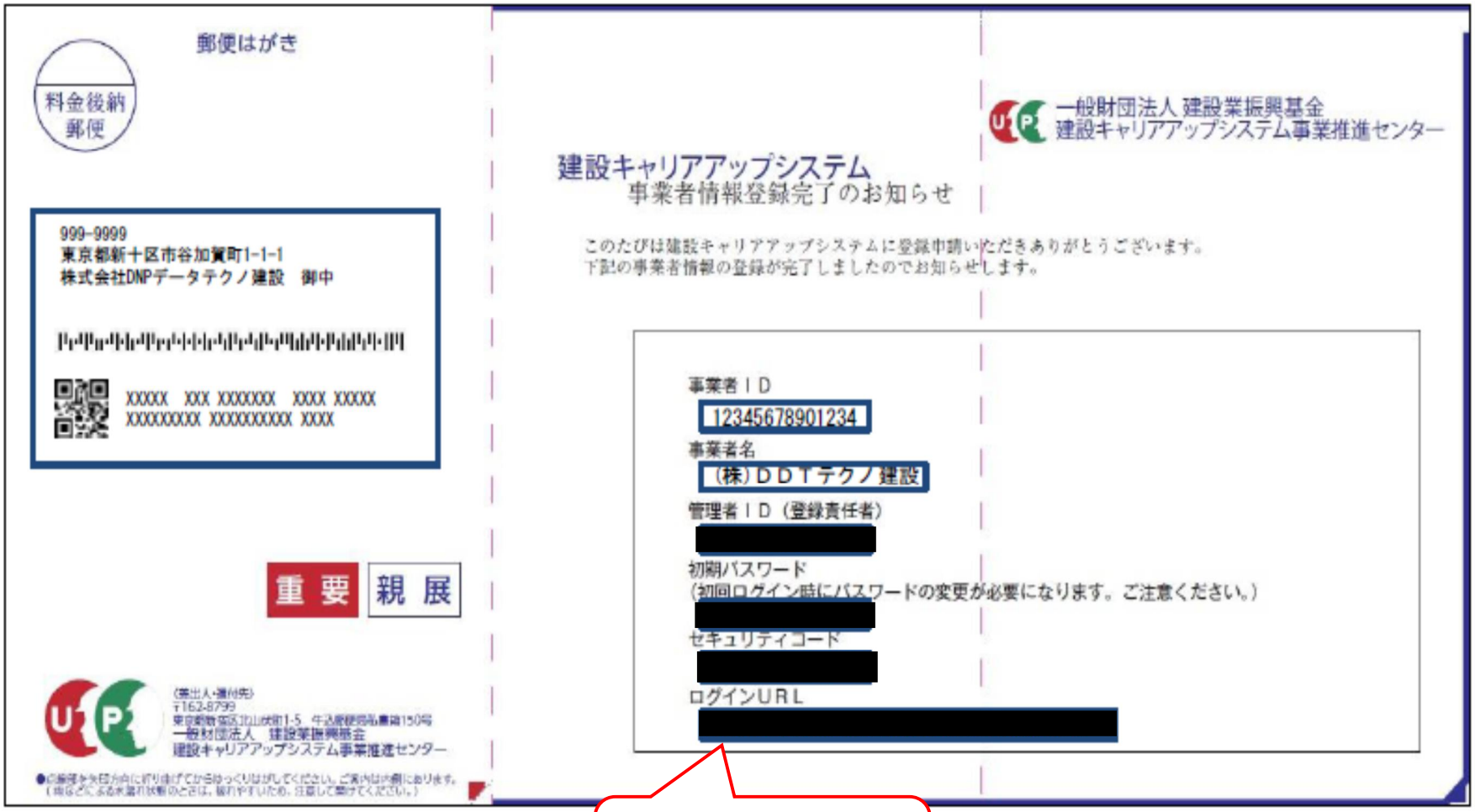
（共通）

1　特定ＪＶに係る入札の場合は、代表構成員について作成し提出すること。

2　本書には、本書の提出日現在で３ヶ月以上直接的かつ恒常的に雇用している職員のうち、入札公告に示す総合評価点算定基準の評価項目の「若手・女性技術者の配置実績」に基づく者を記載すること。

3　記載した者について、３ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類として健康保険被保険者証（所属建設業者名が記載されているもの）の写しを添付すること。ただし、後期高齢者医療制度の加入者については、後期高齢者医療被保険者証の写し及び住民税特別徴収税額の決定・変更通知書の写し（市町村が作成する「特別徴収義務者用」に限る。）を添付すること。

「建設キャリアアップシステム」の登録完了通知書の例です。


郵便はがき

料金後納
郵便

999-9999
東京都新十区市谷加賀町1-1-1
株式会社DNPデータテクノ建設　御中

XXXXX　XXX XXXXXXX　XXXX XXXXX
XXXXXXXXX XXXXXXXXXX XXXX

重 要　親 展

〈差出人・通付先〉
〒162-8799
東京都新宿区北山伏町1-5　牛込榎町局私書箱150号
一般財団法人　建設業振興基金
建設キャリアアップシステム事業推進センター

●応援部を矢印方向に折り曲げてからゆっくりはがしてください。ご案内は内側にあります。
（雨などによる水濡れ状態のときは、破れやすいため、注意して開けてください。）

一般財団法人 建設業振興基金
建設キャリアアップシステム事業推進センター

建設キャリアアップシステム
事業者情報登録完了のお知らせ

このたびは建設キャリアアップシステムに登録申請いただきありがとうございます。
下記の事業者情報の登録が完了しましたのでお知らせします。

事業者ＩＤ
12345678901234
事業者名
（株）ＤＤＴテクノ建設
管理者ＩＤ（登録責任者）
[redacted]
初期パスワード
（初回ログイン時にパスワードの変更が必要になります。ご注意ください。）
[redacted]
セキュリティコード
[redacted]
ログインＵＲＬ
[redacted]

事業者ＩＤと事業者名以外は黒塗りしてください。

「建設キャリアアップシステム」の事業者情報登録完了メールの例です。

【建設キャリアアップシステム】事業者情報新規登録完了「事業者ＩＤ」のお知らせ

日時　：
差出人：
宛先　：

とちまる建設（株）　御中

申請番号：　012345678912345

このたびは建設キャリアアップシステムに登録申請いただきありがとうございます。
以下の事業者情報の登録が完了しましたのでお知らせします。
初回ログイン時に下記情報の入力が必要になりますので、このメールは大切に保存してください。
「セキュリティコード」のお知らせメールは別途送信します。

【事業者ID】
0123456789876543

【事業者名】
とちまる建設（株）

事業者ＩＤと事業者名以外は黒塗りしてください。

【管理者ID（登録責任者）】
[redacted]

【初期パスワード】
[redacted]
（初回ログイン時にパスワードの変更が必要になります。ご注意ください。）

【ログインURL】
[redacted]

【日付】
2020／10／01

==========

※本メールには個人情報が含まれています。取り扱いにはご注意ください。
※このメールは送信専用のため、このメールから返信いただいても回答できません。
※このメールに心当たりがない場合は、お手数ですが破棄してください。

【問い合わせ先】

建設キャリアアップシステム　お問い合わせセンター
TEL　　：03-6386-3725
E-mail　：otoiawase@mail.ccus.jp
受付時間：9時～17時　※土日・祝日、年末年始（12月29日～1月3日）を除く

一般財団法人建設業振興基金

様式第１０－１４号（評価項目算定用）　　〔※記載注意〕太字は記載例

施　工　計　画

工事名、工事箇所は、入札公告の記載どおりに記入してください。

商号又は名称	

工　事　名	
工事箇所	

※　提案数は５提案までとし、１提案の字数は２００字以内とすること。
　　なお、句読点及び記号についても全角、半角を問わず１字として数える。
※　その他「施工計画の作成及び実施に関する留意事項」に基づき作成すること

評価項目		評価	実施状況
	○○の施工について **施工上の課題や配慮する必要がある事項とその対応について技術的所見を求める**		
提案１	**・・・（課題や配慮事項）・・・であるため、・・・（対応）・・・を行う**		
提案２			
提案３			
提案４			
提案５			

「評価項目」は、入札公告で示したとおりに転記してください。

技術的所見を具体的に記入してください。

各提案や添付する資料内に、商号又は名称等を類推できるものを記載・添付等しないでください。

（注意）様式（字数・行数など）を変更しないこと。「評価」「実施状況」の欄は記入しないこと。
　　所定の欄以外に商号又は名称等を類推できる事項は記載しないこと。

求められる提案数は異なりますが、様式第１０－１５号についても、留意すべき点は本様式と同様です。